

建物状況調査 報告書

建物名称	様邸
調査実施日	2022/11/10
受付番号	

じすぶ
森と人と家を“結”会社。



株式会社 茨城木材相互市場



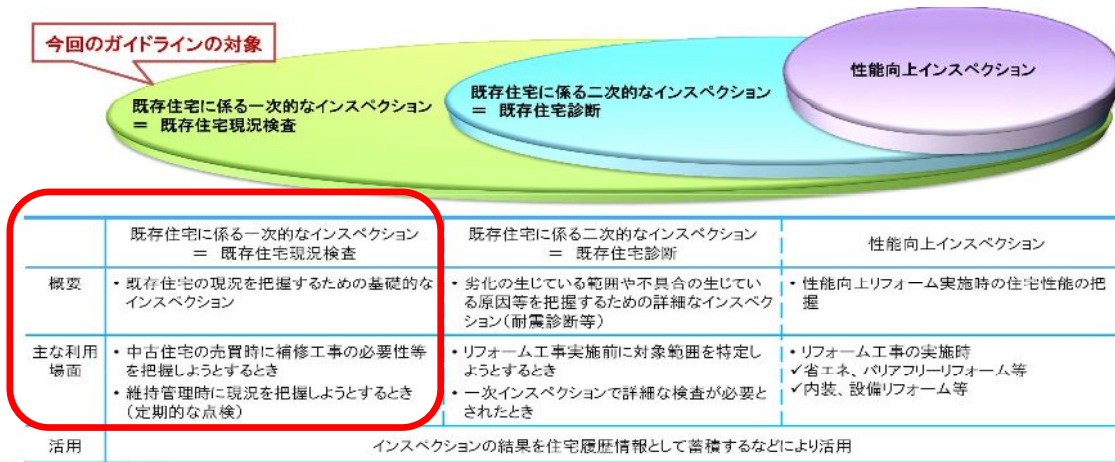
<http://ibamoku.co.jp/>

建物状況調査とは？

近年、インスペクション（調査、検査等）の普及に伴い、様々な検査事業者が独自の基準と方法でインスペクションを行うようになり、検査基準等が共通化されないため、検査が適正であるか解りにくいといった問題などを踏まえ、2013年6月に国土交通省が「既存住宅インスペクションガイドライン」を策定、公表しました。

既存住宅インスペクションガイドラインでは、既存住宅を対象とするインスペクションをその目的ごとに大きく分けて下図のように分類しています。

2018年4月に改正された宅地建物取引業法における「建物状況調査」は、「既存住宅状況調査方法基準」（国土交通省平成29年告示第82号）に適合する調査であり、目視・計測を中心とした調査方法により、劣化事象等の状況を把握するもので、既存住宅インスペクションガイドラインの分類における、「一時的なインスペクション」に相当します。つまり、「建物状況調査」は、耐震診断や精密機器を用いた詳細調査等とは異なり、対象住宅の調査時点における劣化事象等の状況を把握・報告することを目的としています。



【既存住宅インスペクションの見取り図】

出典：国土交通省「既存住宅インスペクションガイドライン」（2013年6月）の解説図より

建物状況調査の効果

建物状況調査を行うことにより、調査時点における住宅の状況を把握したうえで売買等の取引を行うことができ、取引後のトラブルの発生を抑制することが期待できます。また、既存住宅購入後に建物状況調査の結果を参考にリフォームやメンテナンス等を行うことも考えられます。さらに、住宅瑕疵担保責任保険法人の登録を受けた当法人の検査員が建物状況調査を実施し、建物状況調査の結果、劣化、不具合等が無いなど一定の条件を満たす場合には、既存住宅売買瑕疵保険への加入を条件に瑕疵保証を受けることができます。

1

既存住宅状況調査技術者講習を修了した建築士が調査することで購入予定の住宅への不安を減らすことができます。

2

補修の必要な箇所がわかるので購入後の適切なリフォームやメンテナンスの見通しが立ちます。

3

調査結果が一定の基準を満たした場合は、住宅の保証を受けることができます。（別途、保証料が必要です。）

ただし、一次的なインスペクションである建物状況調査の結果、「劣化事象等なし」であっても、その後の、経年劣化による雨漏りを未然に防ぐためには定期的なメンテナンスが必要です。

調査概要

本調査は、株式会社茨城木材相互市場が、国の登録を受けた既存住宅状況調査技術者講習を修了した建築士(既存住宅状況調査技術者)により、既存住宅状況調査方法基準に基づき行った「建物状況調査」です。
また、住宅あんしん保証の「現場検査基準」に則した検査も兼ねて実施しております。

【報告書の項目】

1. 主な調査項目と手順
2. 建物状況調査の結果の概要
3. 検査チェックシート
4. 検査写真シート

【総合判定結果】

調査種別	総合判定
建物状況調査	劣化事象等有り
瑕疵保証	申込み不可(調査時点)

[注意事項]

1. 本報告書は、調査実施時点の状況について記載されたものです。
2. 調査依頼者の同意により、提供された資料を根拠として調査を実施し、またその一部を加工して本報告書で利用しています。
3. 「建物状況調査の内容」と「結果の概要についての注意事項」について、後述の「建物状況調査の結果の概要」に引き続いて説明の記載がありますので、こちらも合わせてご確認くださいませうお願いいたします。

主な調査項目と手順

主な調査項目と手順は次のとおりです。調査は目視・計測・書類等により行います。



戸建住宅の場合(木造)

1 建物の外周を確認します。

基礎のコンクリート部分のクラック等を確認
(幅0.5mm以上のひび割れ等)

外壁サイディング、サッシ廻りのシーリング材を確認
(破損、欠損等)

屋根や軒裏が見える範囲で確認
(破損、雨漏り跡等)

バルコニーの状況を確認
(防水層の劣化状況等)

条件に応じてコンクリートの非破壊検査を実施



2 建物内部を確認します。

室内の壁、天井等の雨漏り跡を確認

1階床下点検口、各階天井点検口内の確認
(基礎コンクリートや土台の状態、小屋組の雨漏り跡等)

床、柱等で著しい傾斜の有無を確認
(6/1000以上の勾配)



3 給排水管路を確認します。[給排水管路を調査の対象とするオプションの申込みがある場合]

水栓より水やお湯を流し、給水管、給湯管、排水管に水漏れ、詰まり、逆流、あふれが無い確認



建物状況調査の結果の概要 (調査報告書用)

【木造・鉄骨造】

作成日	2022/11/11
-----	------------

建 物	建物名称	粉川 孝基			様邸	
	所在地	茨城県水戸市開江町1244				住居表示 地名地番
	(共同住宅の場合)	マンション 等の名称	0	部屋番号	0	号室
	構造種別	木造	鉄骨造	その他(混構造等)		
	階数	地上 1 階・地下 0 階	延床面積	235.79	m ²	
建 物 状 況 調 査	本調査の実施日	2022/11/10				
	調査の区分	一戸建ての住宅 共同住宅等 (住戸型 住棟型)				
	劣化事象等の有無	建物状況調査基準に基づく劣化事象等の有無 (下の『各部位の劣化事象等の有無』欄も記入すること)				有 無
	各部位の劣化事象等の有無 調査対象がない部位は二重線で隠すこと	< 構造耐力上主要な部分に係る調査部位 >			< 雨水の浸入を防止する部分に係る調査部位 >	
		劣化事象等 有 無 調査できなかった 基礎 土台及び床組 床 柱及び梁 外壁及び軒裏 バルコニー 内壁 天井 小屋組 その他 (蟻害) (腐朽・腐食) (配筋調査) (コンクリート圧縮強度) 不実施			劣化事象等 有 無 調査できなかった 外壁 軒裏 バルコニー 内壁 天井 小屋組 屋根	
建 物 状 況 調 査 実 施 者	調査実施者の氏名	中村 周平				
	調査実施者への講習の実施講習機関名及び修了証明書番号	一般社団法人 住宅瑕疵担保責任保険協会			01-20-01952-01	
	建築士資格種別	一級	二級	木造		
	建築士登録番号	国土交通	大臣登録 知事登録	第 365193	号	
	所属事務所名	株式会社 茨城木材相互市場				
	建築士事務所登録番号	茨城県	知事登録	第 B3949	号	
耐震性に関する書類の確認	適合	不適合	不明	確認した書類の名称	建築計画概要書	

注意事項等

建物状況調査の内容(共通事項)

本調査は、既存住宅状況調査方法基準(平成29年国土交通省告示第82号)に適合する既存住宅状況調査であり、調査対象となる住宅について、目視を中心とした非破壊調査により、劣化事象等の状況を把握するものです。そのため、本調査では次の行為は行っていません。

設計図書等との照合をすること

現行建築基準関係規定の違反の有無を判定すること

耐震性や省エネ性等の住宅にかかる個別の性能項目について当該住宅が保有する性能の程度を判定すること

劣化事象等が建物の構造的な欠陥によるものか否か、欠陥とした場合の要因が何かといった瑕疵の有無または原因を判定すること

建物状況調査の結果の概要(調査報告書用)についての注意事項(共通事項)

1. 本調査結果は瑕疵の有無を判定するものではなく、瑕疵がないことを保証するものでもありません。
2. 本調査結果の記載内容について、調査時点からの時間経過による変化がないことを保証するものではありません。
3. 住宅には、経年により劣化が生じます。本調査結果の判定をもって、住宅の経年による通常の劣化が一切ないことを保証するものではありません。なお、住宅に生じている経年劣化の状態は過去のメンテナンスの実施状況等により異なります。
4. 本調査結果は建築基準関係法令等への適合性を判定するものではありません。
5. 本調査結果の一部または全部を、無断で複製、転載、加工、模造及び偽造することを禁じます。
6. 本調査結果を依頼主に無断で第三者が利用することを禁じます。また、本調査の受任者は、既存住宅売買瑕疵保険の申請を目的として、本調査結果を委任者の承諾等を得て住宅瑕疵担保責任保険法人へ提出することがあります。
7. 本調査と付随して行われる業務およびサービス(仲介・媒介およびリフォーム工事等)に係る調査概要、費用の見積りならびに改修工事の方法等が提示される場合は、その内容と本調査結果とは関係ありません。
8. 本調査結果は、既存住宅瑕疵担保責任保険に加入したことを証するものではありません。既存住宅瑕疵担保責任保険の加入にあたっては、別途手続きが必要です。

本調査結果についての注意事項(個別事項)

1. 調査対象となった住宅の売買、交換または賃借(以下「売買等」という。)を行う場合には、本調査結果を、当該売買等に係る宅地建物取引業法(昭和27年法律第176号)第35条の規定による重要事項の説明等(以下「重要事項説明等」という。)に用いるため、当該売買等を媒介する宅地建物取引業者に提供することがあります。
2. 委任者(承諾を得た者を含む)は、調査を実施した日から1年以内に調査対象となった住宅の売買等が行われる場合、重要事項説明等を補足する目的で、調査者に対し、本調査結果の再説明に関する依頼をすることができます。

検査チェックシート(1/5)

木造・鉄骨造

チェックシート名	「あんしん既存住宅個人間売買瑕疵保険」に係る 検査事業者による【瑕疵保証検査】	住宅分類	戸建住宅
----------	--	------	------

A. 検査申込情報

受付番号		建築確認日等	1975年(S50)12月1日 (築年数: 47年)
事業者番号	0021159	検査検査事業者名	株式会社 茨城木材相互市場
現場確認者	中村 周平	TEL	029-221-3116
		FAX	029-353-8882
検査対象住宅所在地	茨城県水戸市開江町1244		
建物名称	粉川 孝基様邸		

B. 検査項目

検査員チェック欄 凡例:「適合:」、 「不適合:×」、「該当なし:/」、「不明・未確認:未」
確認方法:()内の確認方法は、補足確認を実施した場合を示す。

項目	内容		検査員 チェック欄	確認方法
共通01 修繕状況 (メンテナンス)	外壁	過去に「全面張替」の修繕が行われている	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input checked="" type="checkbox"/> ヒアリング
		過去に「全面塗装」の修繕が行われている	なし	
	屋根	過去に「全面葺替」の修繕が行われている	なし	
		過去に「全面塗装」の修繕が行われている	なし	
	バルコニー	過去に防水層の全面再施工が行われている	なし	
外壁シーリング	過去にシーリングの全箇所打替が行われている	なし		
[注意]メンテナンスサイクルに沿った修繕が施されていない場合は、注意深く確認します。	修繕(メンテナンス)の有無は、築年数も考慮し、目視、ヒアリングの上、判断する (例:築年数26年だが、目視で築年数のわりに外壁がきれい ヒアリングした所、外壁の全面張替が行われていた) 一部補修は、「修繕なし」とする (例:外壁の一部にひび割れが発生したため、その部分のみ補修した)			
共通02 瑕疵 補修状況 (雨漏り、 構造)	修補履歴の有無 「あり」の場合以下の について確認する		あり	<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input type="checkbox"/> ヒアリング
	修補した部位		屋根	
	修補方法	玄関天井雨漏れ 2013年7月頃補修 屋根のため補修形跡は確認出来ませんでした。 トイレ天井雨漏れ 2015年7月頃補修 外壁 ひび割れ コーキング補修 西側外壁		
	施工状況			
共通03 非破壊検査	コンクリート圧縮強度	コンクリートの圧縮強度不足がない事。(1)(2) (注)大規模住宅の場合、後日結果確認	/	リバウンドハンマー等
	鉄筋探査	鉄筋の本数及び間隔。(3) (注)大規模住宅の場合、後日結果確認	/	鉄筋探査機
備考	1 小規模住宅:該当なし			
	2 大規模住宅(鉄骨造):基礎(立ち上がり部分)について、南面及び北面の各1箇所を調査			
	3 大規模住宅:基礎(立ち上がり部分)及びベタ基礎底盤部分について、建物X方向、Y方向の各1箇所を調査			
外部01 基礎 (立ち上がり 部分を含む) 床下換気口等の 周りはひび割れが 発生しやすいため 注意が必要	幅0.5mm以上のひび割れない事 (モルタル仕上げ等に発生したひび割れは除く) (モルタル厚は通常10mm程度で判断する)		×	<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input checked="" type="checkbox"/> 計測
	深さ20mm以上の欠損がない事 (モルタル仕上げ等に発生した欠損は除く) (モルタル厚は通常10mm程度で判断する)		×	<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input type="checkbox"/> 計測
	コンクリートの著しい劣化がない事 (ジャンカ、豆板又は幅0.5mm未満のひび割れ、深さ20mm未満の欠損が広範囲に発生していない事)			<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input type="checkbox"/> 計測
	さび汁(白華を含む)を伴うひび割れ、欠損がない事			<input checked="" type="checkbox"/> 目視
	鉄筋の露出がない事			<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input type="checkbox"/> 計測
	鉄筋の本数及び間隔が明らかに少ない状態でない事 1 小規模かつ戸建住宅で、外部01 基礎 ~ のうち、1項目以上が不適合であった場合、 鉄筋探査機で立ち上がり部分及びベタ基礎底盤部分について、建物X方向、Y方向の各1箇所 (1箇所あたりの範囲は縦筋4ピッチ以上)の鉄筋の有無、位置(設置間隔)を計測する 2 無筋コンクリート造の場合又は計測が不可能な場合、近隣建物の基礎、又は当該敷地周辺の 地盤を目視し、当該既存住宅に対して有害となる地盤沈下等が発生していない事を確認する		×	<input checked="" type="checkbox"/> 計測 【鉄筋探査機】 <input checked="" type="checkbox"/> (目視)

検査チェックシート(2/5)

木造・鉄骨造

チェックシート名	「あんしん既存住宅個人間売買瑕疵保険」に係る 検査事業者による【瑕疵保証検査】	住宅分類	戸建住宅
----------	--	------	------

A. 検査申込情報

受付番号		建築確認日等	西暦	年	月	(築年数: 年)
事業者番号		検査検査事業者名				
建物名称						

B. 検査項目

検査員チェック欄 凡例:「適合:」、 「不適合:×」、「該当なし:/」、「不明・未確認:未」
確認方法:()内の確認方法は、補足確認を実施した場合を示す。

項目	内容	検査員 チェック欄	確認方法
外部02 外壁、軒裏 [注意] 構造材が腐食している部分を打診すると、周囲より軽い音がする為、その周辺を重点的に確認 2階や3階部分などは外周部から確認が難しいため、開口部から可能な限り確認 シーリング材の耐用年数10年程度、築年数を考慮してその状態を確認 外壁と下屋根の取合い部は雨漏り事故が多い部位。2階開口部やバルコニーから注意して確認	下地材まで到達するひび割れ、欠損、浮き、はらみ、著しい劣化、著しい腐朽又は剥落がない事 ただし、軽微な事象(下地材が見えない等)の場合は、(雨水)の項目に該当します。		<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input type="checkbox"/> 計測 <input type="checkbox"/> (打診)
	《構造》 複数の仕上材にまたがったひび割れ又は欠損がない事 ただし、軽微な事象(部分的なもの等)の場合は、(雨水)の項目に該当します。		<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input type="checkbox"/> 計測
	仕上材の著しい浮きがない事 ただし、軽微な事象(部分的なもの等)の場合は、(雨水)の項目に該当します。		<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input type="checkbox"/> 打診
	金属の著しいさび又は化学的侵食がない事 ただし、軽微な事象(表面的なもの等)の場合は、(雨水)の項目に該当します。		<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input type="checkbox"/> 計測
	下地材が見えない程度のひび割れ又は欠損がない事	×	<input checked="" type="checkbox"/> 目視
	仕上材の部分的なひび割れ又は欠損がない事	×	<input checked="" type="checkbox"/> 目視
	仕上材の部分的な浮きがない事		<input checked="" type="checkbox"/> 目視
	金属の表面的なさび又は化学的侵食がない事		<input checked="" type="checkbox"/> 目視
	《雨水》 外壁(開口部含む)のシーリング材の破断、欠損又は著しいひび割れがない事	/	<input checked="" type="checkbox"/> 目視
	外壁と外部付属品等との取合部のシーリング材の破断、欠損又は著しいひび割れがない事	/	<input checked="" type="checkbox"/> 目視
	軒裏天井等のシーリング材の破断、欠損又は著しいひび割れがない事	×	<input checked="" type="checkbox"/> 目視
	軒裏天井等に雨漏りの跡がない事	×	<input checked="" type="checkbox"/> 目視
	建具の周囲の隙間又は建具の著しい開閉不良がない事 (屋外に面する建具に限る。雨戸、網戸は対象外)		<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input checked="" type="checkbox"/> 操作
出窓、シャッター雨戸及び庇並びにそれらの天端及び外壁取合い部に著しいさびや劣化がない事	/	<input checked="" type="checkbox"/> 目視	
外部03 屋根	《雨水》 勾配屋根の場合、屋根葺き材の著しい破損、ずれ、ひび割れ、劣化、欠損、浮き、はがれ又は水切り金物等の不具合がない事 陸屋根の場合、防水層の著しいひび割れ、劣化、欠損又は水切り金物等の不具合又は排水に影響する排水口廻りの堆積物がない事		<input checked="" type="checkbox"/> 目視 /
外部04 バルコニー (共用廊下) [注意] 手摺の壁当たり、笠木ジョイント部、ドレイン廻り、サッシ下端は雨漏り事故が多い部位。防水部材の劣化状況等を注視	《構造》 支持部材(梁、床根太等)又は床の著しいぐらつき、ひび割れ、劣化又は著しい腐朽等がない事 (既製品バルコニーは除く) 《雨水》 防水層(排水口廻り、サッシ下端等)の著しいひび割れ、劣化、欠損又は水切り金物、手すり笠木、ドレイン配管接続部分等の不具合がない事 シーリング材の破断又は欠損および排水に影響する排水口廻りの堆積物がない事 (既製品バルコニーは除く。但し、外壁との取合い部分については「外部02 外壁 <雨水>」で確認)	/	<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input checked="" type="checkbox"/> 計測(歩行) /
	[確認方法] A. 防水層の目視確認できた 目視確認できない場合は不適合 B. 排水口の目視確認できた 目視確認できない場合は不適合	/	<input checked="" type="checkbox"/> 目視 /
外部05 確認状況	《共通》 A. 基礎の過半が目視確認できない部位・面があった 確認できなかった面をチェック欄に記入 B. 外壁の過半が目視確認できない部位・面があった 確認できなかった面をチェック欄に記入	/	<input checked="" type="checkbox"/> 目視 /

検査チェックシート(3/5)

木造・鉄骨造

チェックシート名	「あんしん既存住宅個人間売買瑕疵保険」に係る 検査事業者による【瑕疵保証検査】	住宅分類	戸建住宅
----------	--	------	------

A. 検査申込情報

受付番号		建築確認日等	西暦	年	月	(築年数: 年)
事業者番号		検査検査事業者名				
建物名称						

B. 検査項目

検査員チェック欄 凡例:「適合:」、 「不適合:×」、「該当なし:/」、「不明・未確認:未」
確認方法:()内の確認方法は、補足確認を実施した場合を示す。

項目	内容	検査員 チェック欄	確認方法
内部01 天井、小屋組	天井の下地材(せっこうボード等)まで到達するひび割れ、欠損、浮き、はらみ又は剥落がない事	×	<input checked="" type="checkbox"/> 目視
	小屋組(下屋根を含む)に著しいひび割れ、劣化又は欠損がない事 鉄骨造の場合、溶接部分の劣化・防錆塗装の劣化(はがれ)等を含む		<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input type="checkbox"/> 計測 <input checked="" type="checkbox"/> (小屋裏点検口)
	天井に雨漏りの跡がない事 建物外周側に設けられた押し入れ等の内部も注視します。	×	<input checked="" type="checkbox"/> 目視
	小屋組に雨漏りの跡がない事 懐中電灯は小屋裏全体を見渡せる光量のものを使用してください。(200ルーメン以上) 小屋裏点検口、天井点検口等は可能な限り全箇所確認してください。		<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input checked="" type="checkbox"/> (小屋裏点検口)
	トップライト(天窓)周辺に雨漏りの跡がない事 現場施工の天窓は特に注視。水染みの有無に関わらず検査写真(遠景・中景・近景)を撮影。	/	<input checked="" type="checkbox"/> 目視
	屋根付属品周辺に雨漏りの跡がない事 ドーム(屋根から突き出した切妻の小屋根付き窓)、煙突、ルーフバルコニー、下屋の天井部分含	/	<input checked="" type="checkbox"/> 目視
内部02 柱、梁、 内壁	柱に著しいひび割れ、劣化又は欠損がない事		<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input type="checkbox"/> 計測
	梁に著しいひび割れ、劣化、欠損又は著しいたわみがない事		<input checked="" type="checkbox"/> 目視
	内壁の下地材まで到達するひび割れ、欠損、浮き、はらみ又は剥落がない事		<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input type="checkbox"/> 計測
	柱に勾配が6/1,000以上の傾斜がない事 全ての部屋(浴室、洗面室、トイレ、納戸等を除く)の外壁面側を計測(デジタル水平器の場合) 計測値が6/1,000以上の面は、さらにその上下(大壁は壁面、真壁は柱)を計測 3点の平均値が6/1,000以上の場合、不適合として図面に計測値を記入し、図面はシステムに添付		<input checked="" type="checkbox"/> 計測
	内壁に勾配が6/1,000以上の傾斜がない事 全ての部屋(浴室、洗面室、トイレ、納戸等を除く)の外壁面側を計測(デジタル水平器の場合) 計測値が6/1,000以上の面は、さらにその上下(大壁は壁面、真壁は柱)を計測 3点の平均値が6/1,000以上の場合、不適合として図面に計測値を記入し、図面はシステムに添付		<input checked="" type="checkbox"/> 計測
	内壁又は開口部枠に雨漏りの跡がない事(明らかに結露を原因とする水染み跡を除く) 建物外周側に設けられた押し入れ等の内部も注視します。 換気ダクト、エアコンスリーブ周辺などは劣化事象等が生じやすいため注視します。		<input checked="" type="checkbox"/> 目視
内部03 床	床材に著しいひび割れ、劣化又は欠損がない事		<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input checked="" type="checkbox"/> 計測
	床材に著しい沈みがない事		<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input checked="" type="checkbox"/> 計測 <input checked="" type="checkbox"/> (歩行)
	床に勾配が6/1,000以上の傾斜がない事 全ての部屋(浴室、洗面室、トイレ、納戸等を除く)の中央付近にて直交する2方向を計測 デジタル水平器の場合、計測値が6/1,000以上の床は、さらにその直線上の2箇所を追加で計測 3点の平均値が6/1,000以上の場合不適合とする 床の傾斜の計測値は、結果に関わらず全ての計測値を図面に記入してシステムに添付		<input checked="" type="checkbox"/> 計測

検査チェックシート(4/5)

木造・鉄骨造

チェックシート名	「あんしん既存住宅個人間売買瑕疵保険」に係る 検査事業者による【瑕疵保証検査】	住宅分類	戸建住宅
----------	--	------	------

A. 検査申込情報

受付番号		建築確認日等	西暦	年	月	(築年数: 年)
事業者番号		検査検査事業者名				
建物名称						

B. 検査項目

検査員チェック欄 凡例:「適合:」、 「不適合:×」、「該当なし: /」、「不明・未確認: 未」
確認方法:()内の確認方法は、補足確認を実施した場合を示す。

項目	内容	検査員 チェック欄	確認方法
内部04 基礎、土台、 床組、床下	基礎に著しいひび割れ、劣化又は欠損等がない事 本項目の検査内容は、外部01 基礎 ~ に準ずる		<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input type="checkbox"/> 計測 <input type="checkbox"/> 打診 <input checked="" type="checkbox"/> (床下点検口)
	土台及び床組に著しいひび割れ、劣化又は欠損がない事		<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input type="checkbox"/> 計測 <input checked="" type="checkbox"/> (床下点検口)
	床下に水たまり又は水染み跡がない事		<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input checked="" type="checkbox"/> (床下点検口)
内部05 確認状況	A. 計測を必要とする全て部屋について柱・内壁の傾斜又は床の傾斜の確認ができた 「×:不適合」の場合、確認できない場所を図面に記入 床がカーペット、畳敷きの場合、水平な部分を代用して計測する (畳寄、床の間、窓台、敷居等) 上記図面は申込書類と共に提出		
	B. 床下空間の目視確認ができた		<input checked="" type="checkbox"/> 目視
	C. 小屋裏空間の目視確認ができた		<input checked="" type="checkbox"/> 計測
	D. カビ臭等の異臭がない事		<input type="checkbox"/> 打診
	「×:不適合」の場合、場所を特定できるよう図面に記入 上記図面は申込書類と共に提出		<input type="checkbox"/> 触診
	E. 著しい腐朽・腐食等がない事 鉄骨造の場合、著しい腐食が発生している状態がない事		<input checked="" type="checkbox"/> (小屋裏点検口)
	F. 蟻害がない事 鉄骨造の場合、確認不要		<input type="checkbox"/> (壁点検口) <input checked="" type="checkbox"/> (床下点検口)
	G. 添付図面と現場の現状の整合がとれている事 壁位置・開口部有無等について確認 耐震改修工事を行った場合は、改修計画図と現場の整合を確認		<input checked="" type="checkbox"/> (臭覚)

検査チェックシート(1/1)

木造・鉄骨造

チェックシート名	「あんしん既存住宅個人間売買瑕疵保険」に係る 検査事業者による【瑕疵保証検査】 【給排水管路担保特約】	住宅分類	戸建住宅
----------	---	------	------

A. 検査申込情報

受付番号		建築確認日等	1975年(S50)12月1日 (築年数: 47年)
事業者番号	0021159	検査事業者名	株式会社 茨城木材相互市場
建物名称	粉川 孝基様邸		

B. 検査項目

検査員チェック欄 凡例:「適合:」、 「不適合:x」、「該当なし:/」、「不明・未確認:未」
確認方法:()内の確認方法は、補足確認を実施した場合を示す。

項目	内容		検査員 チェック欄	確認方法
設備01 管路	給排水管路 (給水管、給湯管、 排水管及び汚水管、 雨水縦樋)	共通 詰まり、水漏れ、変形、損傷、著しいさび、腐食又は接続不良がない事 水漏れの有無は、全ての水洗が閉まっている状態で量水器(水道メーター)の パイロット部分の動きを確認		<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input type="checkbox"/> 書類 <input type="checkbox"/> 触診
		給水・給湯 吐水時に赤水が出ない事 透明コップに採り、二杯目で赤水の有無を確認する		<input checked="" type="checkbox"/> 赤水確認
		排水・汚水 排水時に水の滞留、逆流又はあふれがない事 キッチン、洗面は一定時間通水し、排水後、接続部周辺を触診、目視により水 漏れの有無および枳への排水状況を確認		<input checked="" type="checkbox"/> 排水確認 <input checked="" type="checkbox"/> 触診

-END-

検査チェックシート(1/1)

共通

チェックシート名	「あんしん既存住宅個人間売買瑕疵保険」に係る 検査事業者による【瑕疵保証検査】	住宅分類	共通
----------	--	------	----

A. 検査申込情報

受付番号		建築確認日等	1975年(S50)12月1日 (築年数: 47年)
事業者番号	0021159	検査事業者名	株式会社 茨城木材相互市場
建物名称	粉川 孝基様邸		

C. 検査情報

瑕疵保証検査員氏名	中村 周平	検査員所属先	(株)茨城木材相互市場
検査員資格種別 及び 登録番号等	<input checked="" type="checkbox"/> 一級建築士 <input type="checkbox"/> 二級建築士 <input type="checkbox"/> 木造建築士 <input type="checkbox"/> 建築基準適合判定資格	登録番号	365193
	<input checked="" type="checkbox"/> 既存住宅状況調査技術者 <input type="checkbox"/> 既存住宅現況検査技術者	登録証番号	01-20-01952-01
検査実施日 (所定の検査時期)	1回目: 2022年11月10日	2回目: 年 月 日	3回目: 年 月 日
検査報告	<input type="checkbox"/> 指摘事項なし <input checked="" type="checkbox"/> 指摘事項あり (<input checked="" type="checkbox"/> 劣化事象 <input type="checkbox"/> 書類不備) <input checked="" type="checkbox"/> 図面等提出あり 本チェックシートと共に、「指摘事項あり」の不適合部分、撮影箇所、及び床傾斜計測値を明記した図面等を提出してください		
	備考 「指摘事項あり」の不適合内容を具体的に記入してください 階、部屋名、方位(面)、部位、事象、量(範囲)など 記入例 : 1階 リビング 東面の外部基礎の広範囲に、巾0.5mm、深さ30mm程度のクラックを確認した 記入例 : 1階 リビング 東面の外壁開口部付近(部分的)に、下地材が見えない程度のひび割れを確認した 指摘事項の写真撮影は、「不適合箇所・範囲の特定」と「状態の把握」ができるよう、劣化事象等ごとに 中景、近景(接写)などの組合せで複数枚を写真シートに貼付けてください。		
	昭和50年建築のため 新耐震基準前(1981(昭和56)年)の建物です。 1990年(平成2年)5月頃 浴室、北側洋室、納戸を改築(リフォーム)したとヒアリング		
	劣化事象等の指摘 外壁 漆喰部 ひび割れ 基礎換気口 入隅ひび割れ 最大巾 0.8mm 構造クラックに該当 -2 トイレ基礎 基礎割れ 土間 基礎入隅剥離 玄関、和室、トイレ 天井 雨漏れ跡有り 土間、広縁 壁雨シミ跡有り 洋室天井 仕上げ材のひび割れあり 北西側 軒裏 雨漏れ跡有り 北西側 外壁軒裏ひび割れコーキング補修形跡有り 基礎立ち上がり 鉄筋探査で調査、鉄筋の反応は無し(キッチンの外壁コンクリート部は鉄筋反応有り) トイレ前洗面の水、赤水は見当たらなかったですが、キッチンの水と比べてにごり有り 補足 室内の雨漏り箇所が多い。玄関上部等の雨漏れは現在止まっていると聞いてますが、他の箇所がいつ雨漏れが再発するか不明		
是正報告 (指摘事項ありの場合)	指摘事項の改善対応の内容		

-END-

ご記入いただいた個人情報は、以下の目的で利用します。
 保険をお申込みいただいた物件の検査をするため。
 保険をお申込みいただいた物件の保険引受けの可否に関する判断を行うため。

保険対象物件として保険会社へ通知・連絡するため。
 保険期間中の事故対応など保険事務の管理・運営のため。

検査写真シート(1/6)

木造・鉄骨造

チェックシート名	「あんしん既存住宅個人間売買瑕疵保険」に係る 検査事業者による【瑕疵保証検査】	住宅分類	戸建住宅
----------	--	------	------

A. 検査申込情報

受付番号		建築確認日等	1975年(S50)12月1日 (築年数: 47年)
事業者番号	0021159	検査事業者名	株式会社 茨城木材相互市場
建物名称	粉川 孝基様邸		

写真(12枚)はカラーで提出してください。

1 枚目 外部(下記)

当該検査物件を特定できる外観(屋根形状がわかるもの)



2 枚目 外部(下記)

基礎立上り部分



検査写真シート(2/6)

木造・鉄骨造

チェックシート名	「あんしん既存住宅個人間売買瑕疵保険」に係る 検査事業者による【瑕疵保証検査】	住宅分類	戸建住宅
----------	--	------	------

A. 検査申込情報

受付番号		建築確認日等	西暦	年	月	(築年数: 年)
事業者番号		検査事業者名				
建物名称						

写真(12枚)はカラーで提出してください。

3 枚目 外部(下記)

外壁:乾式の場合、目地、ジョイント部分が見えるもの。湿式の場合、一般部分。



4 枚目 外部(下記)

開口部と外壁の取り合い部分



検査写真シート(3/6)

木造・鉄骨造

チェックシート名	「あんしん既存住宅個人間売買瑕疵保険」に係る 検査事業者による【瑕疵保証検査】	住宅分類	戸建住宅
----------	--	------	------

A. 検査申込情報

受付番号		建築確認日等	西暦	年	月	(築年数: 年)
事業者番号		検査事業者名				
建物名称						

写真(12枚)はカラーで提出してください。

5 枚目 内部(下記)

「下屋根と外壁の取合い」もしくは「玄関庇と外壁の取合い」 該当部位がない場合は「外壁(配管等貫通部)」



6 枚目 内部(下記)

「軒裏」もしくは「バルコニ - 床裏」



検査写真シート(4/6)

木造・鉄骨造

チェックシート名	「あんしん既存住宅個人間売買瑕疵保険」に係る 検査事業者による【瑕疵保証検査】	住宅分類	戸建住宅
----------	--	------	------

A. 検査申込情報

受付番号		建築確認日等	西暦	年	月	(築年数: 年)
事業者番号		検査事業者名				
建物名称						

写真(12枚)はカラーで提出してください。

7 枚目 内部(下記 ~ のいずれか)

居室内部全景(最上階またはバルコニ - 直下の居室)



8 枚目 内部(下記 ~ のいずれか)

床下点検口の内部 該当部位がない場合は「居室内部(開口部周囲含めて)」



検査写真シート(5/6)

木造・鉄骨造

チェックシート名	「あんしん既存住宅個人間売買瑕疵保険」に係る 検査事業者による【瑕疵保証検査】	住宅分類	戸建住宅
----------	--	------	------

A. 検査申込情報

受付番号		建築確認日等	西暦	年	月	(築年数: 年)
事業者番号		検査事業者名				
建物名称						

写真(12枚)はカラーで提出してください。

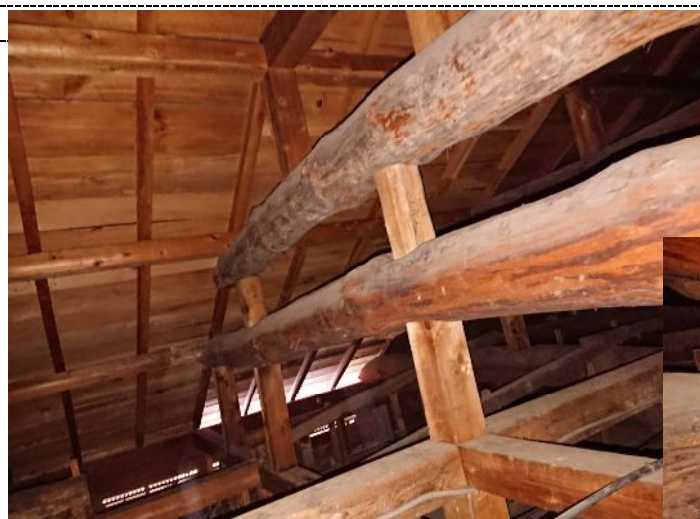
9 枚目 内部(下記 ~ のいずれか)

小屋裏点検口の内部1(小屋裏空間がない場合は勾配天井面等)



10 枚目 外部(下記 ~ のいずれか)

小屋裏点検口の内部2(小屋裏空間がない場合は勾配天井面等)



検査写真シート(6/6)

木造・鉄骨造

チェックシート名	「あんしん既存住宅個人間売買瑕疵保険」に係る 検査事業者による【瑕疵保証検査】	住宅分類	戸建住宅
----------	--	------	------

A. 検査申込情報

受付番号		建築確認日等	西暦	年	月	(築年数: 年)
事業者番号		検査事業者名				
建物名称						

写真(12枚)はカラーで提出してください。

11 枚目 外部(下記 ~ のいずれか)

バルコニー「掃き出しサッシ下端」 該当部位がない場合は「外壁(開口部)」



12 枚目 外部(下記 ~ のいずれか)

バルコニー「排水ドレン」もしくは「手すりと外壁の取合い」 該当部位がない場合は「外壁(配管等貫通部)」



検査写真シート

共通

チェックシート名	「あんしん既存住宅個人間売買瑕疵保険」に係る 検査事業者による【瑕疵保証検査】 【給排水管路担保特約】	住宅分類	共通
----------	---	------	----

A. 検査申込情報

受付番号		建築確認日等	1975年(S50)12月1日 (築年数: 47 年)
事業者番号	0 0 2 1 1 5 9	検査事業者名	株式会社 茨城木材相互市場
建物名称	粉川 孝基様邸		

写真はカラー。撮影箇所を明記した図面等も併せて提出してください。

1 枚目 給排水管路(下記)

洗面、キッチン、便所など通水の状況が確認できるもの



2 枚目 給排水管路(下記)

洗面、キッチン、便所など通水の状況が確認できるもの



(該当箇所が複数ある場合は本紙をコピーしてご利用ください)

検査写真シート(指摘事項あり 施工不備の箇所)

共通

チェックシート名	「あんしん既存住宅個人間売買瑕疵保険」に係る 検査事業者による【瑕疵保証検査】	住宅分類	共通
----------	--	------	----

A. 検査申込情報

受付番号		建築確認日等	1975年(S50)12月1日 (築年数: 47年)
事業者番号	0021159	検査事業者名	株式会社 茨城木材相互市場
建物名称	粉川 孝基様邸		

写真はカラー撮影箇所を明記した図面等も併せて提出してください。

1 枚目 **外部**、内部 (いずれかに 印)

指摘箇所(具体的に記載してください): 外壁 漆喰部 ひび割れ



2 枚目 **外部**、内部 (いずれかに 印)

指摘箇所(具体的に記載してください): 基礎換気口 入隅ひび割れ 最大巾 0.8mm 構造クワックに該当



(指摘箇所が複数ある場合は本紙をコピーしてご利用ください)

検査写真シート(指摘事項あり 施工不備の箇所)

共通

チェックシート名	「あんしん既存住宅個人間売買瑕疵保険」に係る 検査事業者による【瑕疵保証検査】	住宅分類	共通
----------	--	------	----

A. 検査申込情報

受付番号		建築確認日等	1975年(S50)12月1日 (築年数: 47年)
事業者番号	0021159	検査事業者名	株式会社 茨城木材相互市場
建物名称	粉川 孝基様邸		

写真はカラー撮影箇所を明記した図面等も併せて提出してください。

3 枚目 外部、内部 (いずれかに 印)

指摘箇所(具体的に記載してください): -2 トイレ基礎 基礎割れ



4 枚目 外部、内部 (いずれかに 印)

指摘箇所(具体的に記載してください): 土間 基礎入隅剥離



(指摘箇所が複数ある場合は本紙をコピーしてご利用ください)

検査写真シート(指摘事項あり 施工不備の箇所)

共通

チェックシート名	「あんしん既存住宅個人間売買瑕疵保険」に係る 検査事業者による【瑕疵保証検査】	住宅分類	共通
----------	--	------	----

A. 検査申込情報

受付番号		建築確認日等	1975年(S50)12月1日 (築年数: 47 年)
事業者番号	0 0 2 1 1 5 9	検査事業者名	株式会社 茨城木材相互市場
建物名称	粉川 孝基様邸		

写真はカラー。撮影箇所を明記した図面等も併せて提出してください。

5 枚目 外部、内部(いずれかに 印)

指摘箇所(具体的に記載してください): 玄関、和室 天井 雨漏れ跡有り



6 枚目 外部、内部(いずれかに 印)

指摘箇所(具体的に記載してください): トイレ 天井 雨漏れ跡有り



(指摘箇所が複数ある場合は本紙をコピーしてご利用ください)

検査写真シート(指摘事項あり 施工不備の箇所)

共通

チェックシート名	「あんしん既存住宅個人間売買瑕疵保険」に係る 検査事業者による【瑕疵保証検査】	住宅分類	共通
----------	--	------	----

A. 検査申込情報

受付番号		建築確認日等	1975年(S50)12月1日 (築年数: 47年)
事業者番号	0021159	検査事業者名	株式会社 茨城木材相互市場
建物名称	粉川 孝基様邸		

写真はカラー。撮影箇所を明記した図面等も併せて提出してください。

7 枚目 外部 内部 (いずれかに 印)

指摘箇所(具体的に記載してください): 土間、広縁 壁雨シミ跡有り



8 枚目 外部 内部 (いずれかに 印)

指摘箇所(具体的に記載してください): 天井 仕上げ材のひび割れあり



(指摘箇所が複数ある場合は本紙をコピーしてご利用ください)

検査写真シート(指摘事項あり 施工不備の箇所)

共通

チェックシート名	「あんしん既存住宅個人間売買瑕疵保険」に係る 検査事業者による【瑕疵保証検査】	住宅分類	共通
----------	--	------	----

A. 検査申込情報

受付番号		建築確認日等	1975年(S50)12月1日 (築年数: 47 年)
事業者番号	0 0 2 1 1 5 9	検査事業者名	株式会社 茨城木材相互市場
建物名称	粉川 孝基様邸		

写真はカラー撮影箇所を明記した図面等も併せて提出してください。

9 枚目 外部 内部 (いずれかに 印)

指摘箇所(具体的に記載してください): 北西側 軒裏 雨漏れ跡有り



10 枚目 外部 内部 (いずれかに 印)

指摘箇所(具体的に記載してください): 北西側 外壁軒裏ひび割れコーキング補修形跡有り



(指摘箇所が複数ある場合は本紙をコピーしてご利用ください)

検査写真シート(指摘事項あり 施工不備の箇所)

共通

チェックシート名	「あんしん既存住宅個人間売買瑕疵保険」に係る 検査事業者による【瑕疵保証検査】	住宅分類	共通
----------	--	------	----

A. 検査申込情報

受付番号		建築確認日等	1975年(S50)12月1日 (築年数: 47年)
事業者番号	0021159	検査事業者名	株式会社 茨城木材相互市場
建物名称	粉川 孝基様邸		

写真はカラー。撮影箇所を明記した図面等も併せて提出してください。

11 枚目 外部 内部 (いずれかに 印)

指摘箇所(具体的に記載してください): 基礎立ち上がり 鉄筋探査で調査、鉄筋の反応は無し(キッチンの外壁コンクリート部は鉄筋反応有り)

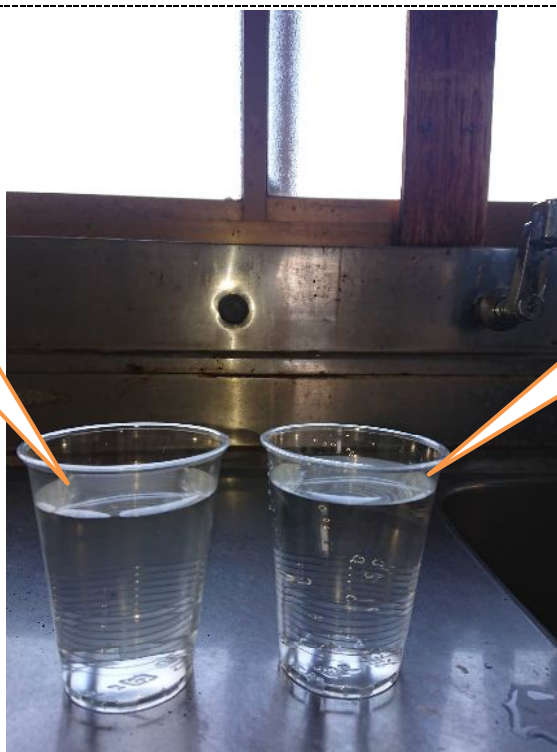


12 枚目 外部 内部 (いずれかに 印)

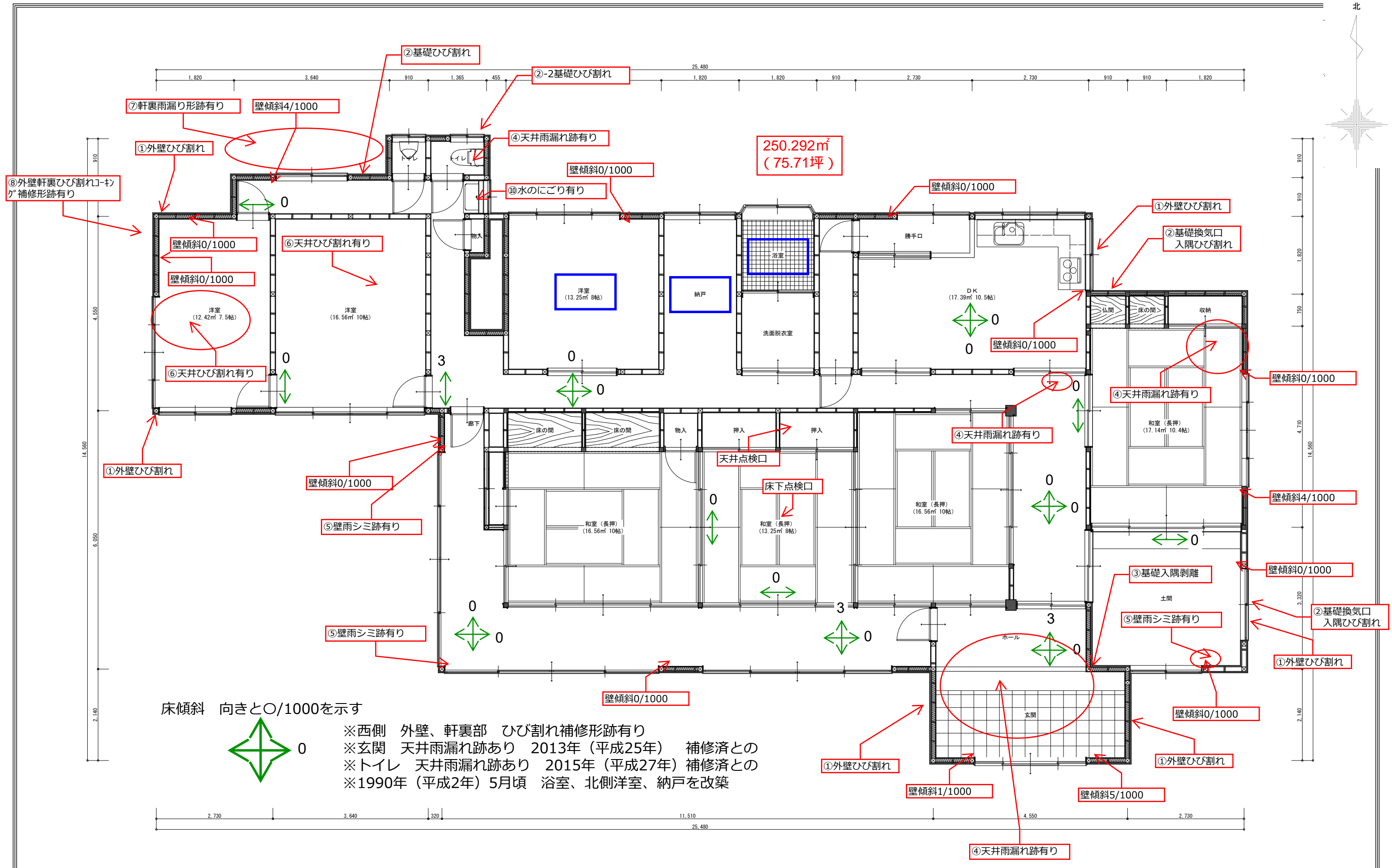
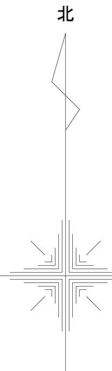
指摘箇所(具体的に記載してください): トイレ前洗面の水、赤水は見当たらなかったですが、キッチンの水と比べてにごり有り


トイレ前洗面の水

キッチンの水



(指摘箇所が複数ある場合は本紙をコピーしてご利用ください)



工事名	粉川様宅	 有限会社 フジ住建 茨城県水戸市小林町902 TEL 029-357-0700 FAX 029-259-5954	管理者	設計者	担当者	図面名	1階 平面詳細図	図面No.	1
備考			日付	日付	日付	R4.8.30	縮尺	1/80	



統計調査report

人口・世帯等に関する情報のまとめ

対象地点 水戸市開江町付近

(有)ユーハイム

茨城県水戸市内原 1 丁目 1 7 4

029-259-7186

<http://www.yu-haim.jp/>

「統計調査レポート」のご利用について



はじめに

本規約は、アットホーム株式会社（以下、「当社」といいます。）が提供する周辺調査レポート（以下「本レポート」といいます。）の利用に関して生じるすべての関係に適用されるものとし、ます。なお、本規約において、「利用者」とは、当社が提供するサービスである「不動産データプロ」を利用し本レポートを取得する者を指します。また、「利用者の顧客」とは、利用者より本レポート又は本レポートにかかる情報の提供を受ける者を指します。

第1条（レポートの性質）

1. 本レポートは、公的機関等により公開されている情報及び国際航業株式会社（以下、「提供兼許諾者」といいます。）が提供する情報（以下、「基礎情報」といいます。）を整理し、まとめたものです。なお、基礎情報は、当社が提供兼許諾者より提供及び許諾を受けて本レポートの作成に利用するものであり、現地調査を行って作成したものではありません。よって、その性質上、内容が必ずしも的確でない場合がありますので、以下の点に注意のうえ自己の判断に基づいてご利用ください。
 - ①基礎情報の整備時点及び整備縮尺の違いやメッシュ化処理による誤差等の理由により、指定地点の現況が十分に反映できていない場合があること。
 - ②基礎情報には、過去に遡ってさまざまな地域で作成されたものが混在しているため、基礎情報の整備後の開発、あるいは被災等で、地形、土地条件、構造物、周辺建物等が変化している場合があること。
 - ③本レポートは、あくまでも地理・地形的な要素に基づいて作成しているため、各種施設の整備状況や行政による施策・制限など、地形以外の要因で評価の内容が変わることも考えられること。
 - ④行政コードによる集計に関する統計値は、提供兼許諾者が独自の按分推計処理を行っているため、他の機関等が提供するものとは異なっている場合があること。
2. 本レポートは、利用者又は利用者の顧客が必要とするすべての情報を含むことを意図したものではありません。
3. 本レポートに記載されているデータ等は、独自の情報源及び方法に基づき収集したものであり、行政機関を含む他の機関等が提供する同様のデータとは異なっている場合があります。

第2条（著作権等）

本レポートで表示又は出力される文章、画像、プログラム等のデータ、その他すべてのコンテンツに関する著作権等の権利は、当社、提供兼許諾者又はこれらのデータ等を当社若しくは提供兼許諾者に提供する第三者（以下、「権利元」といいます。）にそれぞれ帰属しています。但し、本レポートの表紙が利用者オリジナルデザインの場合及び「ご挨拶」ページがある場合、その部分のデザイン、文章、画像等の利用者が本レポートに追加掲載した内容に関する著作権等の権利は利用者に帰属します。

第3条（引用・転載資料について）

1. 本レポートでは、基礎情報の提供元（提供兼許諾者及び権利元をいい、以下本条において同様とします。）の出所を明示して引用又は転載した地図及び説明資料があります。
2. 引用・転載資料に関しては、書面であるか電子媒体であるかを問わず、基礎情報の提供元が著作権その他のデータに関する権利を有しており、本レポートに使用することの許諾のみを得ています。

第4条（遵守事項）

1. 利用者及び利用者の顧客は、次に定める行為を行ってはならないものとします。
 - ①当社、提供兼許諾者及び権利元の著作権その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
 - ②本レポートの全部又は一部について、第三者に販売又は貸与する行為。
 - ③本レポートの全部又は一部について、利用者及び利用者の顧客以外の第三者に対して公開又は公衆送信する行為。
 - ④本レポートの全部又は一部について、宅地建物取引業法第三十五条の重要事項の説明等の根拠とする行為。
 - ⑤本レポートに含まれる出典元の記載を改変、削除等をする行為。
 - ⑥本レポートに記載されたシリアル番号を改変、削除等をする行為。
2. 利用者は、利用者の顧客へ本レポートにかかる情報を提供するにあたって、当社の事前の承諾なく、本レポートの内容の全部若しくは一部を翻案又は改変をしてはならないものとします（翻案又は改変の内容によっては、提供兼許諾者より許諾を得る必要が生じるため、利用者に対する承諾に時間を要する場合があります。当社に承諾を求める場合は時間に余裕をもってご連絡ください。）。なお、承諾にあたって当社が条件若しくは制限を付した場合には、これを遵守するものとします。
3. 利用者は、前項に基づいて翻案又は改変をする場合であっても、本レポートに含まれる数値、地図、図表、グラフ（これらの情報の出典元を含みます。）については、いかなる翻案、改変又は削除をも行ってはならず、また、これらの情報及び出典元の記載の近接の箇所に、本レポートに記載のシリアル番号を明示的に表示しなければならないものとします。

第5条（免責事項）

1. 本レポートは、情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の不動産の売買・賃貸借及び投資の推奨、勧誘又は申込みを目的としたものではありません。また、個々の利用者又は利用者の顧客のニーズや不動産売買・賃貸借・投資の目的、財務状況等を考慮して作成しているものではありません。
2. 当社、提供兼許諾者及び権利元は、本レポートで提供する内容について、その有用性、有効性、正確性、信頼性、最新性、網羅性及び利用者又は利用者の顧客が本レポートを入手する目的への目的性をなら保証するものではありません。
3. 当社は、本レポートを利用したこと、又は本レポートに依拠したことによる結果のいかなるもの（直接・間接の損失、逸失利益及び損害を含むがこれらに限られない）についても一切責任を負わないとともに、本レポートを直接・間接的に受け取るいかなる個人・法人に対しても法的責任を負うものではありません。
4. 利用者又は利用者の顧客は、本レポートに記載の地点にかかる不動産の各種取引を行うにあたっては、当該不動産及び周辺にかかる現況並びに行政機関等の第三者が提供する情報を必要に応じて自ら確認したうえで取引を行うものとし、本レポートに記載の情報のみを拠り所とし、これらの確認を怠ったことにより生じた損害については、当社、提供兼許諾者及び権利元は、一切の賠償責任を負わないものとします。
5. 本レポートにより提供したデータ、表、グラフの表示・表現・体裁・内容等は提供後に予告なしに変更されることがあります。その場合であっても、当社及び提供兼許諾者は本レポートに含まれる情報等を更新する義務を負うものではありません。
6. 本レポートの表紙が利用者オリジナルデザインの場合及び「ご挨拶」ページがある場合、その部分に関するすべての掲載内容は、利用者の責任において作成、掲載されたものであり、当社及び提供兼許諾者は内容の正確性・信頼性について、なんら保証をするものではなく、一切の責任を負わないものとします。

第6条（準拠法及び管轄裁判所）

この利用規約に関する準拠法は日本法とし、訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則 本規約は2021年6月17日より適用します。

以上

統計情報に関する情報のまとめ



1



人口構成

(周辺 2km にかかる町丁・字)

.... P 1~4

人口は2015年調査で **31,547人** 2010年調査からの増減率は **+1.2%** です。

最多年齢帯	70歳以上	最も増加した年齢帯(2021年推計)	70歳以上	(増加率) 2021年調査比	+20.5%
最多居住期間	20年以上	未就学者・在学者	6,548人	(人口比)	21.0%

2030年の将来推計人口は **30,992人** 2050年の将来推計人口は **26,500人** です。

※将来推計人口は、2015年国勢調査の値を基準に算出した値を表示しています。

2



世帯構成

(周辺 2km にかかる町丁・字)

.... P 5~7

世帯数は2015年調査で **13,052世帯** 2010年調査からの増減率は **+5.3%** です。

最多世帯人員	単身世帯	最多世帯(一戸建・共同住宅)	一戸建世帯
最多世帯(年収帯)	200万円未満	最多世帯(持ち家・借家)	持ち家世帯

3



住民基本台帳

(対象地点に該当する市区町村: **茨城県水戸市**)

.... P 8~10

人口は2021年で **271,380人** 2020年からの増減率は **-0.2%** です。
世帯数は2021年で **127,819世帯** 2020年からの増減率は **+1.1%** です。
転入者総数は **11,060人** 転入率は **4.1%** です。
転出者総数は **10,449人** 転出率は **3.9%** です。
最多年齢帯は **45~49歳** 人口は **21,731人** です。

4



乗降客数

(周辺 2km にかかる駅)

.... P 11

最も乗降客数が多い駅は、 **-** 乗降客数は平均 **-** です。

5



商業統計

(周辺 2km にかかる町丁・字)

.... P 12

最も多い業態別店舗は、 **専門店** です。

最も多い店舗数の販売額 **200万~2,000万円未満**

最も多い売り場面積 **50~500㎡未満**

6



公示・基準地価

.... P 13~15

最寄りの地価の前年からの変動率は **-0.3%** です。

7

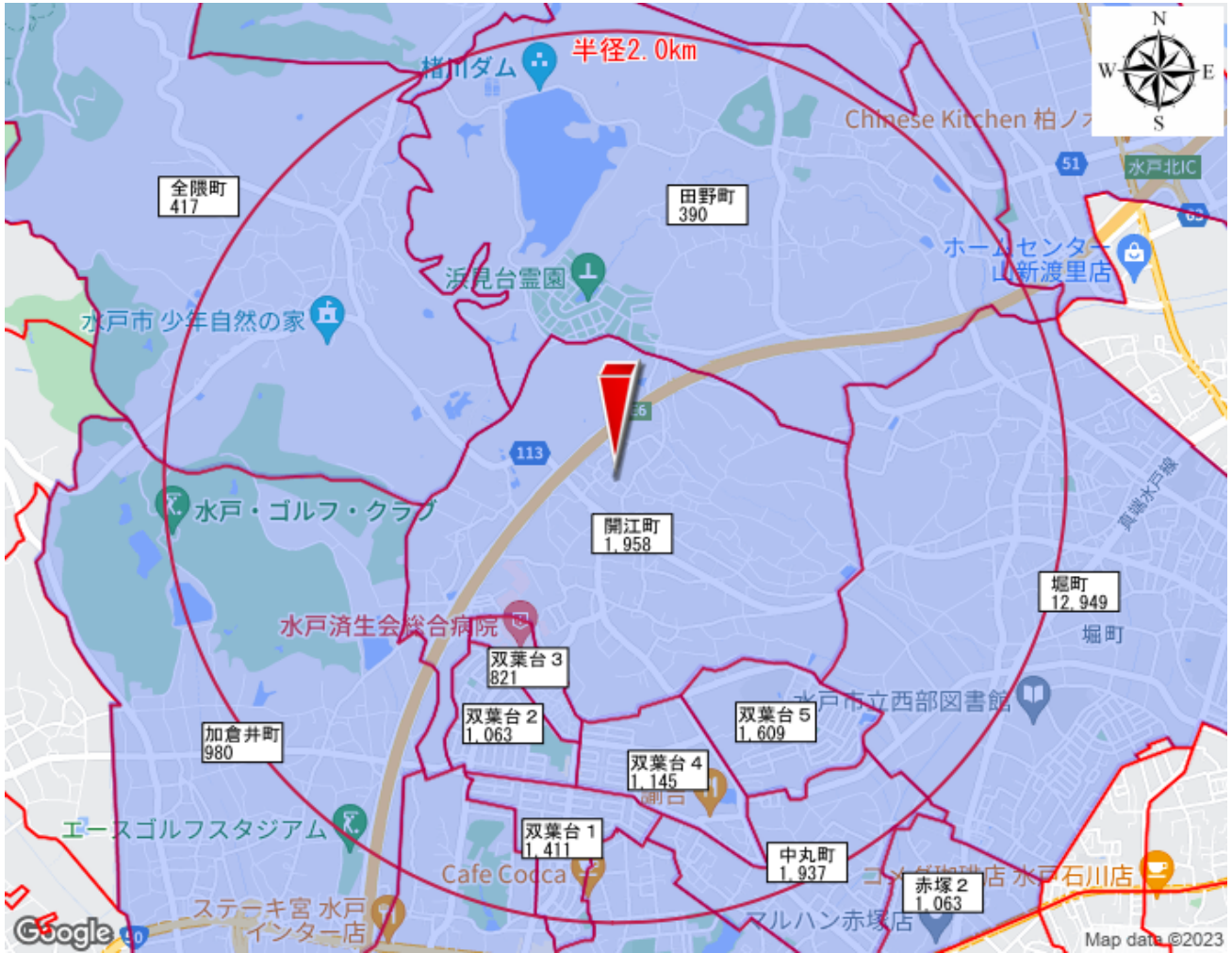


取引価格情報

※P. 16を参照

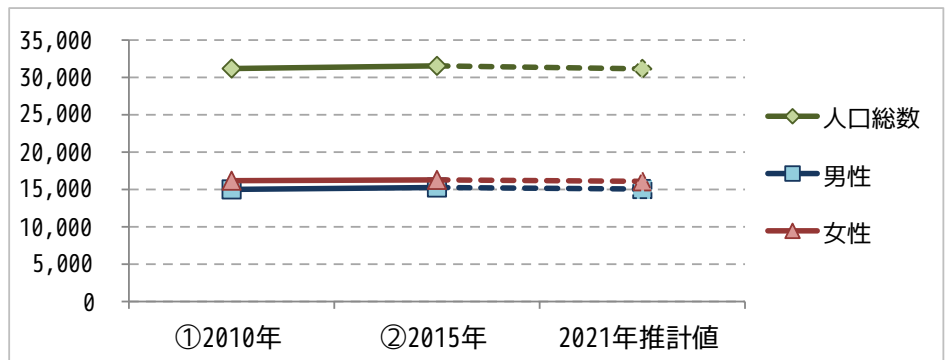


1) 半径2kmにかかる町丁・字の人口総数



人口は2015年調査で **31,547人** 2010年調査からの増減率は **+1.2%** です。

	①2010年	②2015年	増減率 (②÷①)	2021年推計値	従業者人口	人口比※
人口総数	31,188	31,547	+1.2%	31,149	8,447	26.8%
男性	15,010	15,264	+1.7%	15,060	4,321	28.3%
女性	16,178	16,283	+0.6%	16,089	4,123	25.3%



屋間人口	人口比※
24,395	77.3%

※人口比は2015年人口と比較した割合です

事業所数	975
------	-----

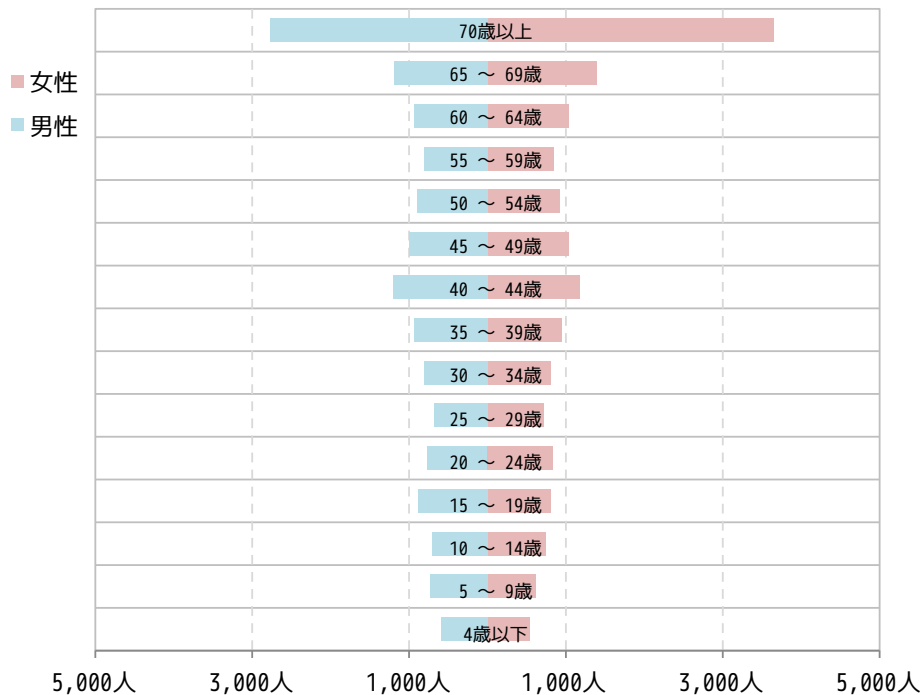
推計値 2010年と2015年の国勢調査データに基づいてコーホート法、世帯主率法を用いて算出した推計値です。東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県の一部市町村において推計を行っておりません。

<出典> PAREA-Stat. Population forTown (2021)／国際航業株
 PAREA-Stat. Office forTown(2021)／国際航業株 PAREA-Stat. Population-OfficeLink forTown (2021)／国際航業株



1) 半径2kmにかかる町丁・字の年齢別人口

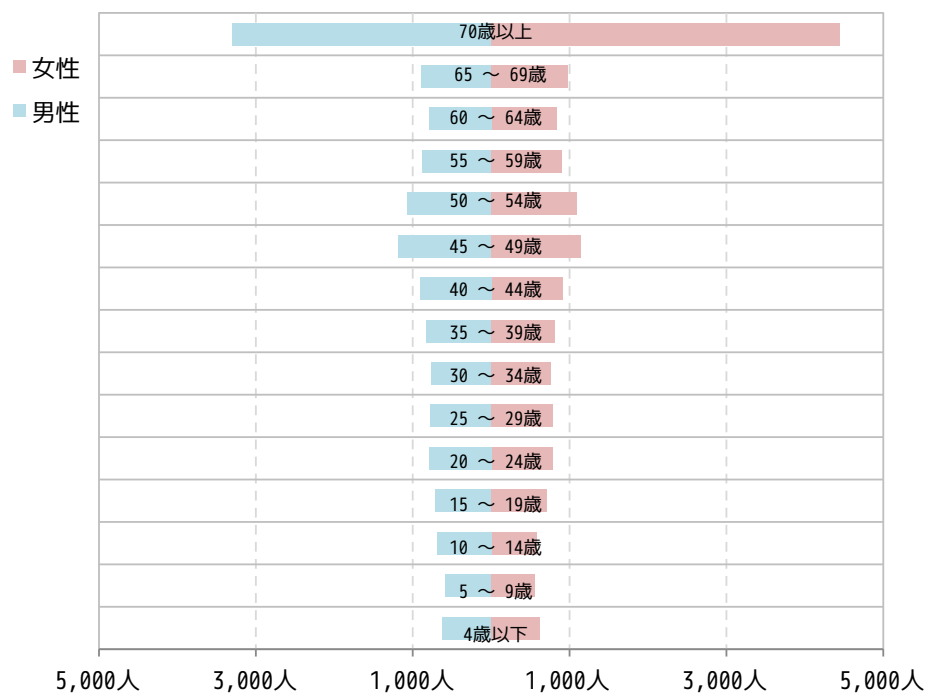
2015年調査の最多年齢帯は **70歳以上** で人口は **6,425人** です。



年齢帯	2015年
70歳以上	6,425
65～69歳	2,587
60～64歳	1,980
55～59歳	1,664
50～54歳	1,818
45～49歳	2,037
40～44歳	2,385
35～39歳	1,890
30～34歳	1,613
25～29歳	1,402
20～24歳	1,595
15～19歳	1,696
10～14歳	1,446
5～9歳	1,350
4歳以下	1,145
総計	31,547
※総計には年齢不詳を含みます	
平均年齢	46.4

2) 半径2kmにかかる町丁・字の年齢別人口（推計）

2021年推計で最も増加した年齢帯は **70歳以上** 2015年調査からの増減率は **+20.5%** です。



年齢帯	2021年推計値
70歳以上	7,739
65～69歳	1,866
60～64歳	1,631
55～59歳	1,772
50～54歳	2,150
45～49歳	2,317
40～44歳	1,815
35～39歳	1,635
30～34歳	1,516
25～29歳	1,555
20～24歳	1,582
15～19歳	1,419
10～14歳	1,276
5～9歳	1,129
4歳以下	1,233
総計	31,149
※総計には年齢不詳を含みます	
平均年齢	48.1

推計値

2010年と2015年の国勢調査データに基づいてコーホート法、世帯主率法を用いて算出した推計値です。
東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県の一部市町村において推計を行っておりません。

<出典> PAREA-Stat. Population forTown (2021) / 国際航業株



1) 半径2kmにかかる町丁・字の居住期間

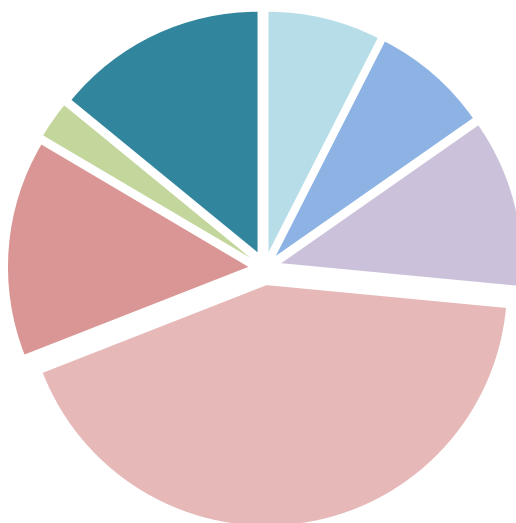
最も多い居住期間は、 **20年以上** 人口は **10,245人** です。



項目名	人口	割合 (%)
出生時から	3,445	11.5%
1年未満	1,875	6.3%
1～5年未満	5,145	17.2%
5～10年未満	4,042	13.6%
10～20年未満	5,077	17.0%
20年以上	10,245	34.3%

2) 半径2kmにかかる町丁・字の就学状況

未就学者・在学者は **6,548人** 最も多いのは **小・中学校生** です。



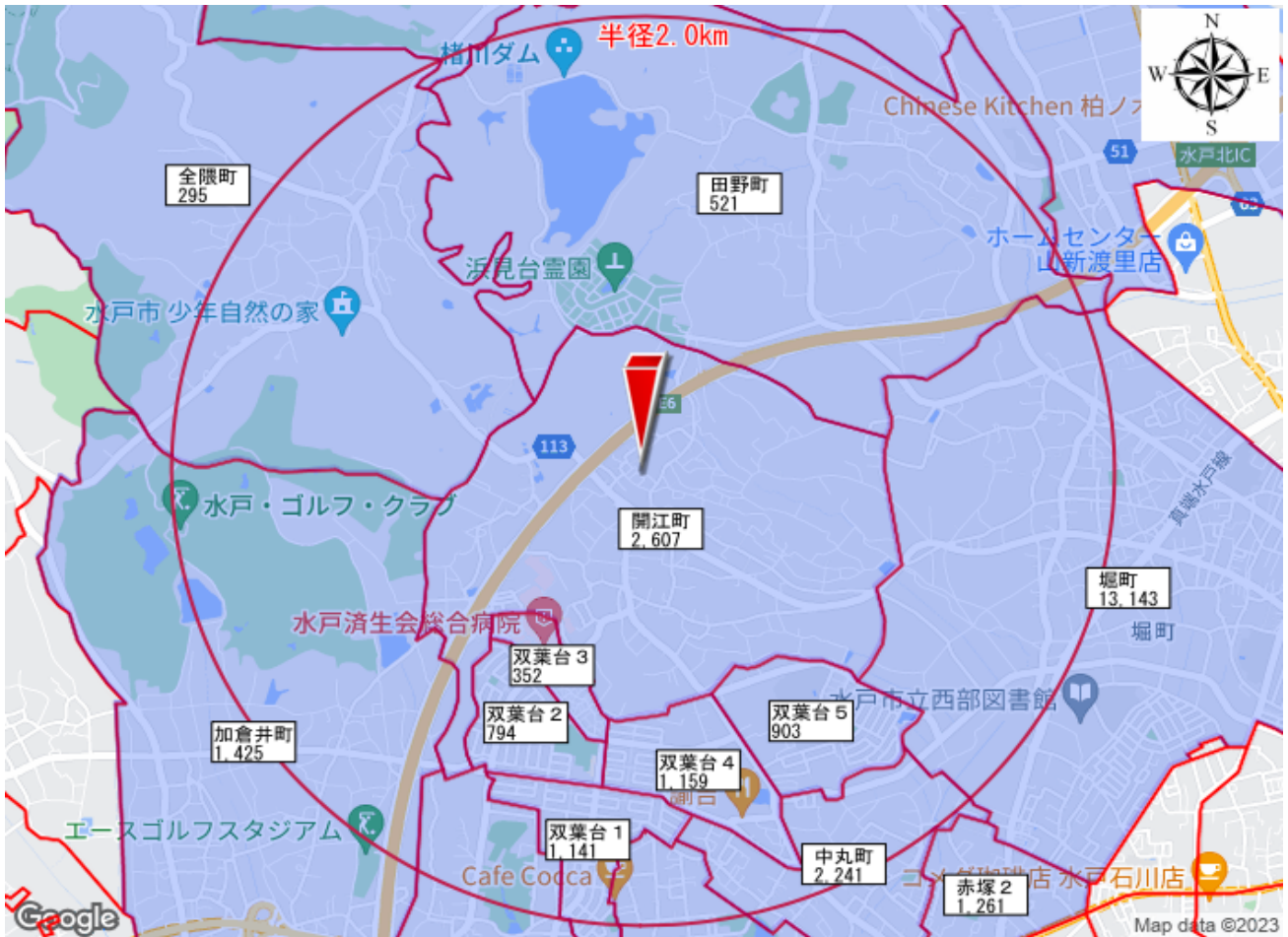
項目名	人口	割合 (%)
未就学者	1,736	26.5%
幼稚園	491	7.5%
保育園	510	7.8%
その他未就学者	735	11.2%
在学者	4,812	73.5%
小・中学校生	2,786	42.5%
高等学校生	945	14.4%
短大・高専生	159	2.4%
大学・大学院生	922	14.1%

注意

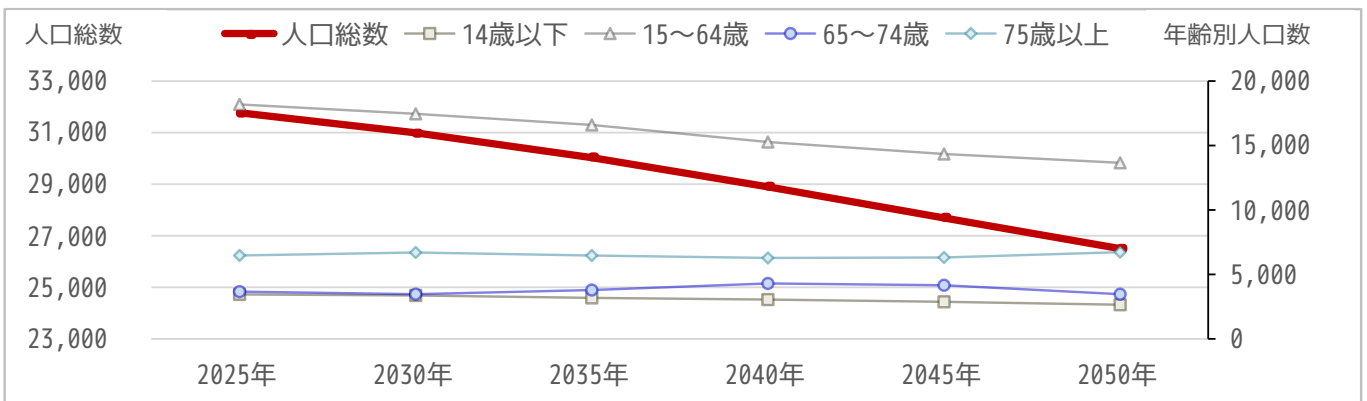
- ・1)～2)について「不詳」や「その他」は掲載していないため、各項目の合計と人口総数の値は一致しない場合があります。
- ・2)未就学者・在学者の値は2015年国勢調査では公表されないため、2010年国勢調査の値を表示しています。



1) 半径2kmにかかる町丁・字の将来推計人口



2030年の将来推計人口は **30,992人** 2050年の将来推計人口は **26,500人** です。



	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
人口総数	31,770	30,992	30,029	28,897	27,690	26,500
14歳以下	3,449	3,367	3,179	3,049	2,875	2,648
15～64歳	18,187	17,458	16,596	15,271	14,341	13,659
65～74歳	3,665	3,466	3,788	4,299	4,161	3,466
75歳以上	6,470	6,700	6,466	6,278	6,312	6,727

注意

- ・本ページで扱う将来推計人口値は2015年の国勢調査に基づいてコーホート法を用いて算出された値です。
- ・東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県の一部市町村において推計を行っておりません。
- ・実際の値とは異なる場合がありますので、ご注意ください。

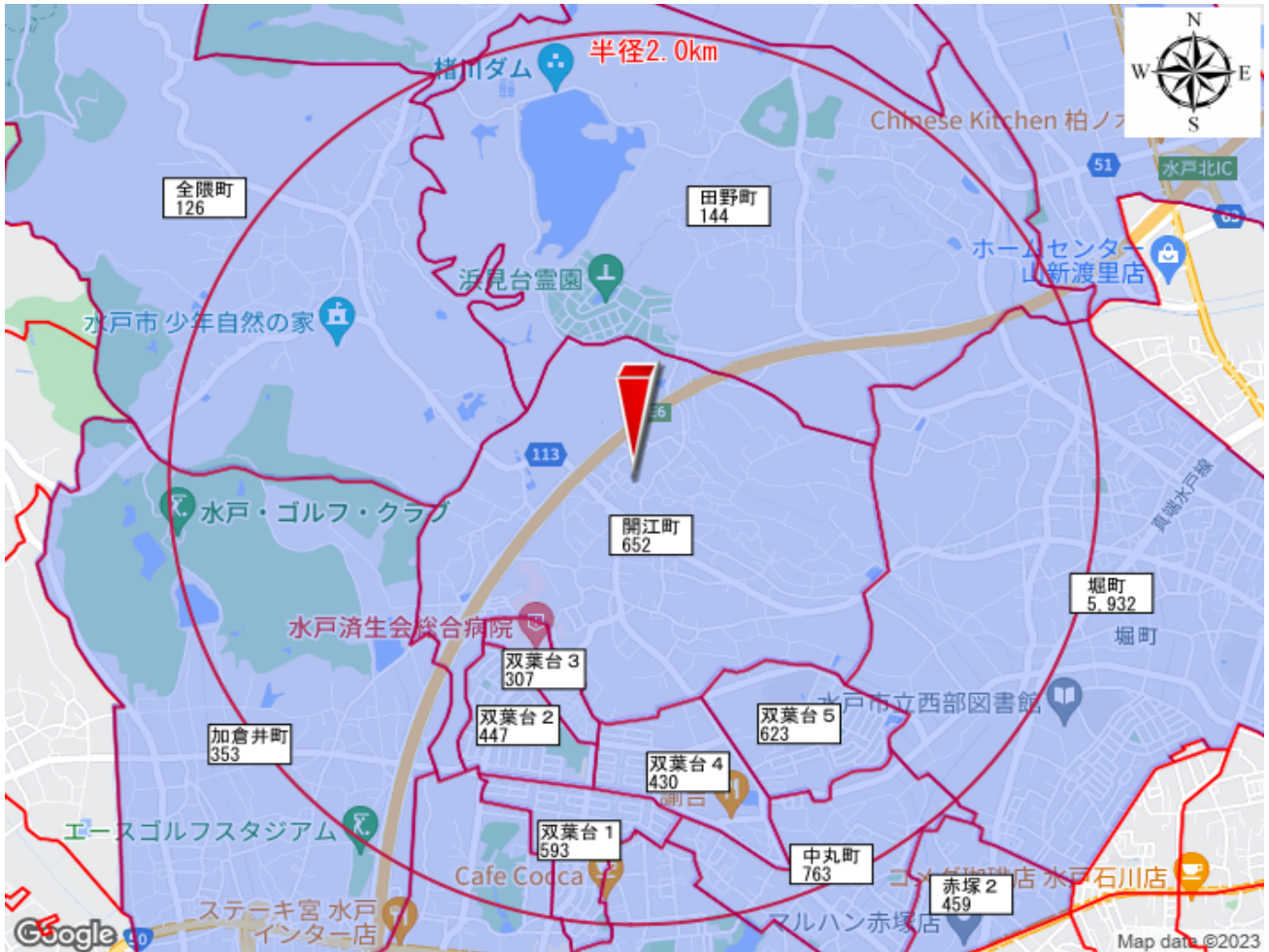
<出典> 将来推計人口(2022)/国際航業株

国土数値情報 500メッシュ別将来推計人口(2018年国政局統計)(shape形式版)/国土交通省を元に、国際航業株が編集・加工した情報です。

シリアルNo. 20230119120252533830

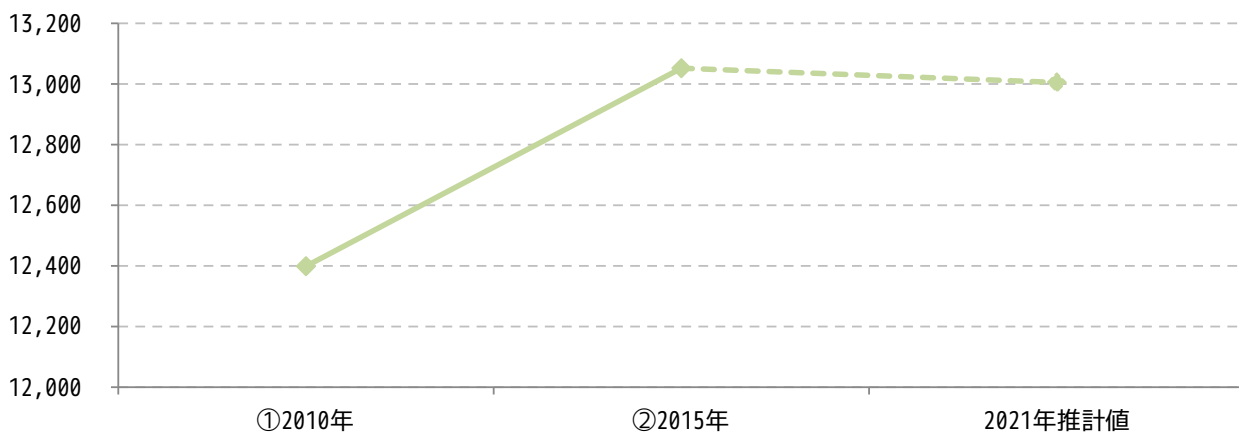


1) 半径2kmにかかる町丁・字の世帯数



世帯数は2015年調査で **13,052世帯** 2010年調査からの増減率は **+5.3%** です。

	①2010年	②2015年	増減率 (②÷①)	2021年推計値
世帯総数	12,399	13,052	+5.3%	13,005



推計値

2010年と2015年の国勢調査データに基づいてコーホート法、世帯主率法を用いて算出した推計値です。
東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県の一部市町村において推計を行っておりません。

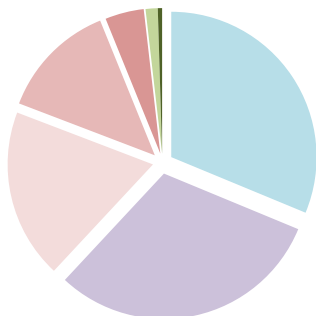


2) 半径2kmにかかる町丁・字の世帯人員別世帯数

最も多い世帯人員別世帯は、

単身世帯

です。



平均世帯人員 2.3人

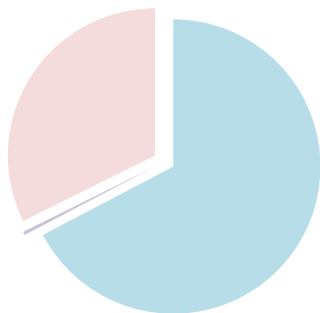
項目名	世帯数	割合 (%)
総世帯数	13,052	
単身世帯数	4,078	31.2%
2人世帯数	4,006	30.7%
3人世帯数	2,463	18.9%
4人世帯数	1,704	13.1%
5人世帯数	563	4.3%
6人世帯数	176	1.3%
7人以上世帯数	62	0.5%

3) 半径2kmにかかる町丁・字の住宅の建て方別世帯数

最も多い住宅の建て方別世帯は、

一戸建世帯

です。



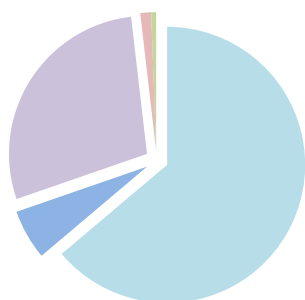
項目名	世帯数	割合 (%)
一戸建世帯数	8,675	67.3%
長屋建世帯数	47	0.4%
共同住宅世帯数	4,165	32.3%
1～2階建て	2,516	19.5%
3～5階建て	1,649	12.8%
6～10階建て	0	0.0%
11階建て以上	0	0.0%

4) 半径2kmにかかる町丁・字の持ち家・借家別世帯数

最も多い持ち家・借家別世帯は、

持ち家世帯

です。



借家世帯数 4,615 35.6%

項目名	世帯数	割合 (%)
持ち家世帯数	8,279	63.8%
公営・UR・公社の借家世帯数	760	5.9%
民営の借家世帯数	3,691	28.5%
給与住宅世帯数	164	1.3%
間借り世帯数	75	0.6%

注意

※2)～4)について「不詳」や「その他」は掲載していないため、各項目の合計と世帯総数の値は一致しない場合があります。



1) 半径2kmにかかる町丁・字の世帯年収帯別の世帯数

最も多い世帯年収帯は、

200万円未満

です。



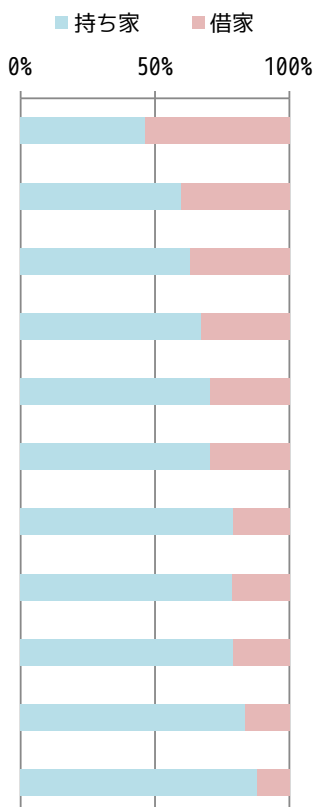
平均世帯年収

463.9万円

年収区分	世帯数
200万円未満	2,575
200～300万円未満	2,253
300～400万円未満	2,123
400～500万円未満	1,624
500～600万円未満	1,064
600～700万円未満	974
700～800万円未満	593
800～900万円未満	509
900～1,000万円未満	403
1,000～1,500万円未満	729
1,500万円以上	207

※世帯数には間借り、住宅以外の世帯も含まれます。

2) 半径2kmにかかる町丁・字の世帯年収帯別の持ち家・借家別世帯数



年収区分	持ち家	借家	借家（内訳）		
			公営借家	民間借家	給与住宅
200万円未満	1,189	1,377	418	954	5
200～300万円未満	1,325	892	176	707	9
300～400万円未満	1,318	770	79	663	28
400～500万円未満	1,079	526	67	441	18
500～600万円未満	742	311	7	280	24
600～700万円未満	680	285	7	256	22
700～800万円未満	461	123	1	109	13
800～900万円未満	397	107	1	94	12
900～1,000万円未満	314	84	1	74	9
1,000～1,500万円未満	593	117	3	89	25
1,500万円以上	182	25	0	25	0

＜出典＞ PAREA-Stat. Income. Light (2021) / 国際航業株



1) 調査地点の市区町村の人口総数と世帯数

茨城県水戸市

における人口総数と世帯数は、

人口総数は **271,380人** 2020年からの増減率は **-0.2%** です。世帯数は **127,819世帯** 2020年からの増減率は **+1.1%** です。

茨城県水戸市

の過去10年の人口総数と世帯数集計値

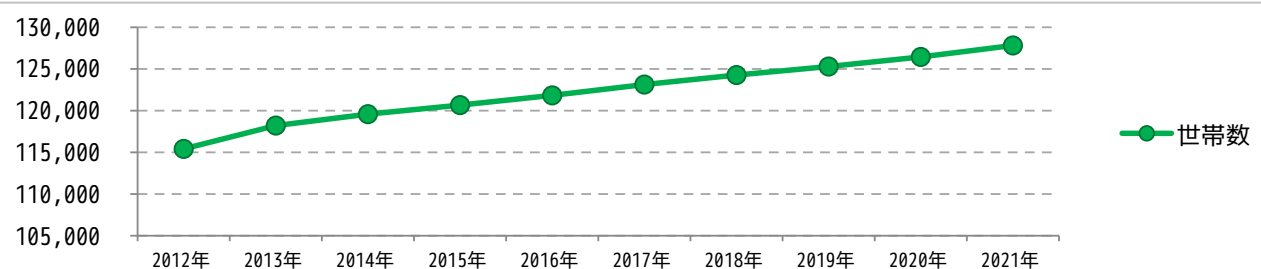
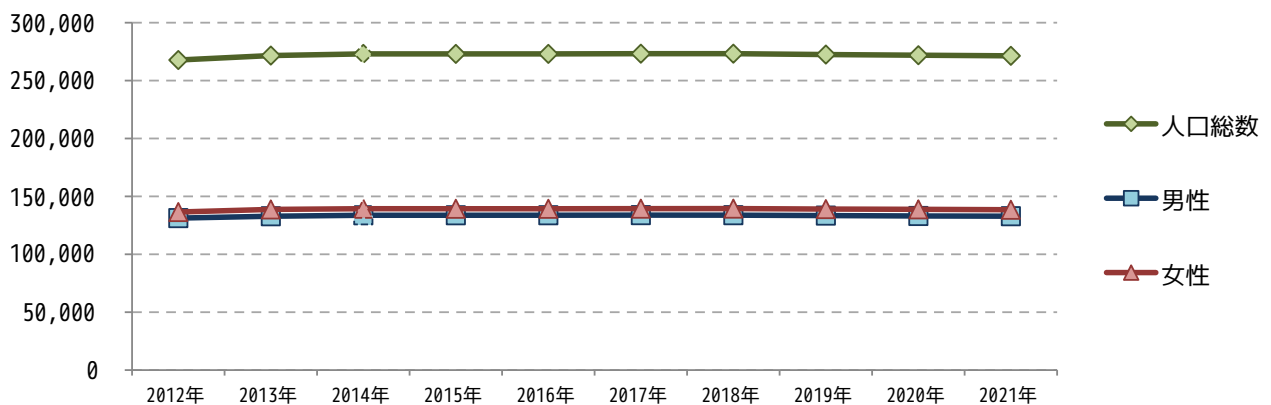
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
人口総数	267,751	271,612	273,053	273,046	273,047	273,231	273,243	272,485	271,912	271,380
男性	131,251	132,865	133,692	133,709	133,731	133,818	133,778	133,427	133,084	132,895
女性	136,500	138,747	139,361	139,337	139,316	139,413	139,465	139,058	138,828	138,485
世帯数	115,413	118,212	119,580	120,668	121,833	123,132	124,271	125,293	126,442	127,819

茨城県水戸市

の過去10年の人口総数と世帯数の増減率

※最も古い調査年を基準に増減率を表示

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
人口総数	-	+1.4%	+2.0%	+2.0%	+2.0%	+2.0%	+2.1%	+1.8%	+1.6%	+1.4%
男性	-	+1.2%	+1.9%	+1.9%	+1.9%	+2.0%	+1.9%	+1.7%	+1.4%	+1.3%
女性	-	+1.6%	+2.1%	+2.1%	+2.1%	+2.1%	+2.2%	+1.9%	+1.7%	+1.5%
世帯数	-	+2.4%	+3.6%	+4.6%	+5.6%	+6.7%	+7.7%	+8.6%	+9.6%	+10.7%



注意

本データは、総務省が公開する住民基本台帳データを元に、10年分のデータを集計・加工したものです。

システムで自動的に処理しているため、実際とは異なる場合があります。正確な数値を必要とされる場合には、必ず市区町村のHPなどをご確認ください。

<出典> 住民基本台帳(総人口)(2022)/国際航業㈱, 住民基本台帳(年齢別人口)(2022)/国際航業㈱

シリアルNo. 20230119120252533830



1) 調査地点の市区町村の人口動態

茨城県水戸市

における転入者総数と転出者総数は、

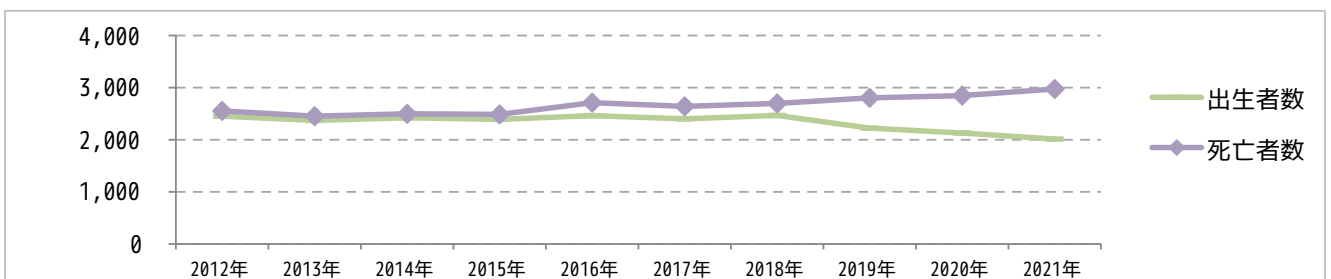
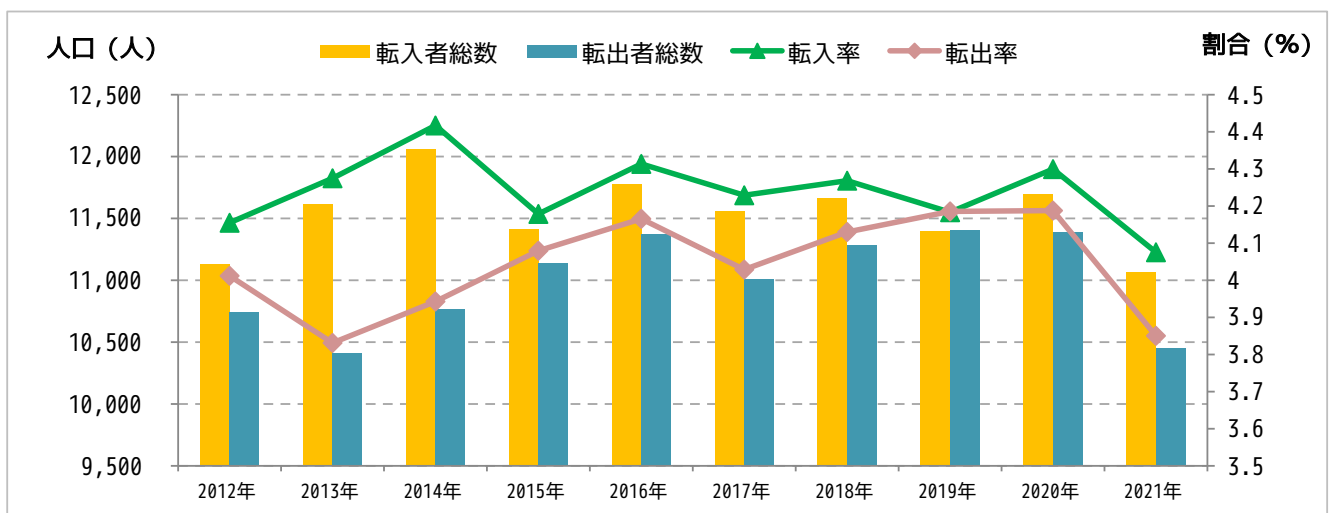
転入者総数は **11,060人** 転入率は **4.1%** です。

転出者総数は **10,449人** 転出率は **3.9%** です。

茨城県水戸市

の過去10年の転入者総数と転出者総数

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
転入者	総数	11,125	11,611	12,061	11,410	11,778	11,555	11,663	11,399	11,691	11,060
	国内	-	11,101	11,251	10,595	10,859	10,717	10,612	10,245	10,602	10,359
	国外	-	510	810	815	919	838	1,051	1,154	1,089	701
	率	4.2%	4.3%	4.4%	4.2%	4.3%	4.2%	4.3%	4.2%	4.3%	4.1%
転出者	総数	10,742	10,406	10,766	11,139	11,374	11,008	11,285	11,405	11,387	10,449
	国内	-	10,133	10,444	10,797	11,019	10,629	10,891	11,003	11,017	10,226
	国外	-	273	322	342	355	379	394	402	370	223
	率	4.0%	3.8%	3.9%	4.1%	4.2%	4.0%	4.1%	4.2%	4.2%	3.9%
出生者数	2,452	2,371	2,422	2,391	2,463	2,401	2,467	2,223	2,129	2,013	
死亡者数	2,553	2,453	2,498	2,487	2,712	2,641	2,697	2,804	2,847	2,974	



注意

本データは、総務省が公開する住民基本台帳データを元に、10年分のデータを集計・加工したものです。

システムで自動的に処理しているため、実際とは異なる場合があります。正確な数値を必要とされる場合には、必ず市区町村のHPなどをご確認ください。

<出典> 住民基本台帳(総人口)(2022)/国際航業㈱, 住民基本台帳(年齢別人口)(2022)/国際航業㈱



1) 調査地点の市区町村の年齢別人口

茨城県水戸市

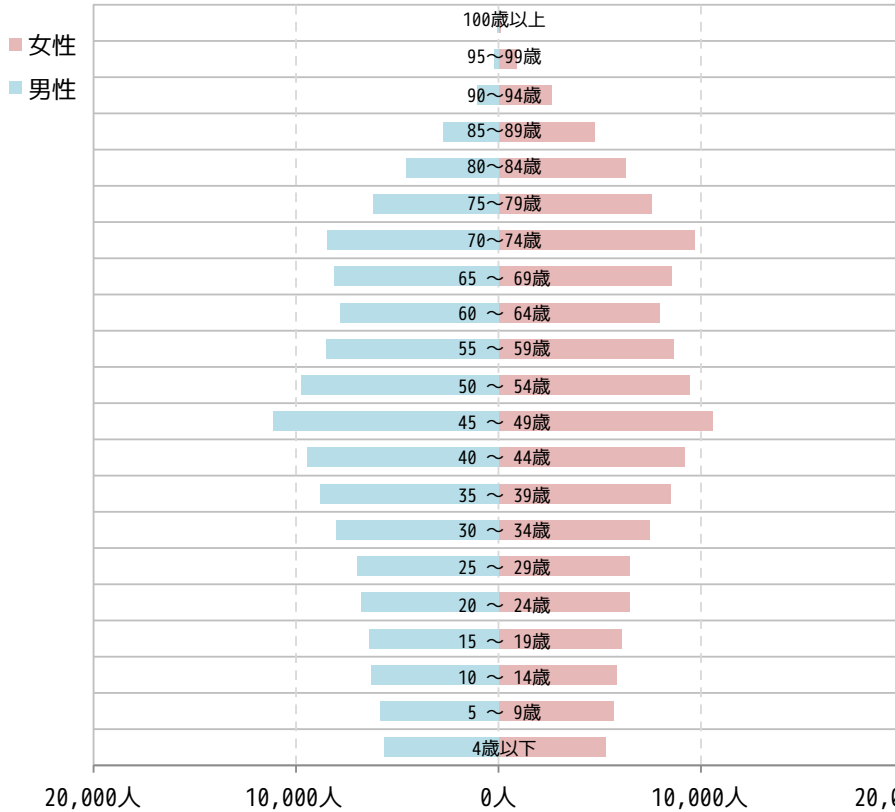
における最多年齢帯は

45～49歳

で人口は

21,731人

です。



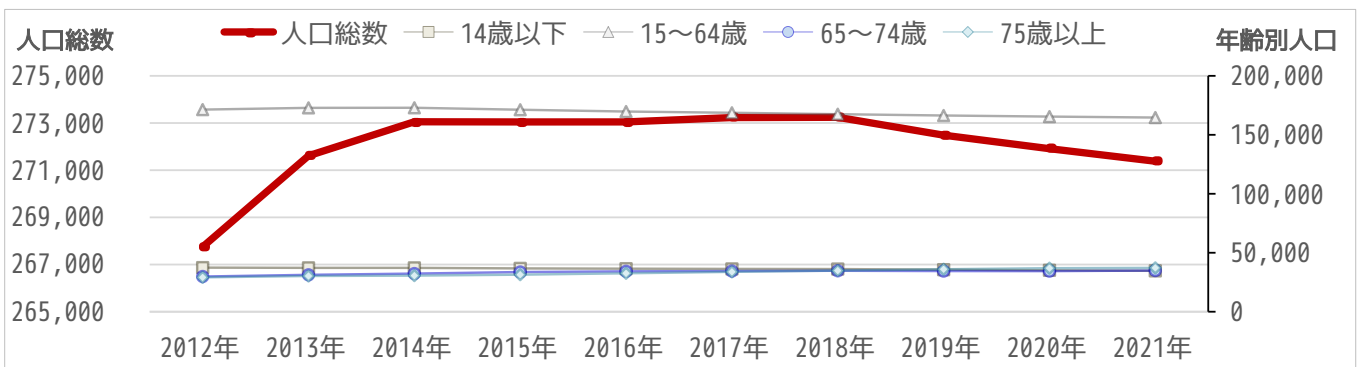
年齢帯	2021年
100歳以上	150
95～99歳	1,113
90～94歳	3,714
85～89歳	7,535
80～84歳	10,849
75～79歳	13,806
70～74歳	18,192
65～69歳	16,727
60～64歳	15,781
55～59歳	17,191
50～54歳	19,203
45～49歳	21,731
40～44歳	18,654
35～39歳	17,322
30～34歳	15,478
25～29歳	13,494
20～24歳	13,292
15～19歳	12,498
10～14歳	12,126
5～9歳	11,578
4歳以下	10,946
総計	271,380

※総計には年齢不詳を含みます

茨城県水戸市

の過去10年の年代区分ごとの構成人数

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
人口総数	267,751	271,612	273,053	273,046	273,047	273,231	273,243	272,485	271,912	271,380
14歳以下	37,386	37,179	37,170	36,723	36,488	36,300	36,175	35,641	35,137	34,650
15～64歳	171,380	172,861	172,933	171,269	169,738	168,686	167,493	166,378	165,459	164,644
65～74歳	29,847	31,285	32,333	33,649	34,238	34,462	34,718	34,457	34,403	34,919
75歳以上	29,138	30,287	30,617	31,405	32,583	33,783	34,857	36,009	36,913	37,167



注意

本データは、総務省が公開する住民基本台帳データを元に、10年分のデータを集計・加工したものです。
システムで自動的に処理しているため、実際とは異なる場合があります。正確な数値を必要とされる場合には、必ず市区町村のHPなどをご確認ください。

<出典> 住民基本台帳(総人口)(2022)/国際航業㈱, 住民基本台帳(年齢別人口)(2022)/国際航業㈱



1) 半径2kmにかかる地図



2) 対象地点から近い順に最大15件（2km）圏内までの乗降客数

対象地点から近い15件の駅の内、最も乗降客数が多い駅は -
 路線は - 乗降客数は平均 - です。

No	路線名	駅名	調査年	乗降客数	直線距離 (m)
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-

解説 ・乗降客数は1日あたりの平均乗降客数で、原則、事業者ごとの同一駅の集計値となります。

<出典> 駅乗降客数データ (2021)/技研商事インターナショナル㈱

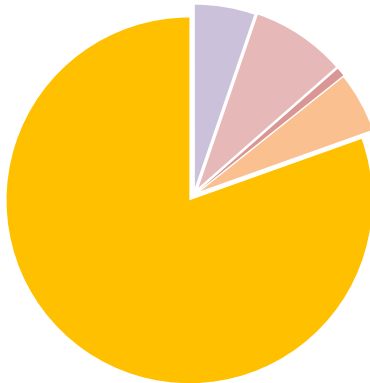


1) 半径2kmの業態別店舗数

最も多い業態別店舗は、

専門店

です。



項目名	店舗数	割合(%)
百貨店	0	0.0%
総合スーパー	0	0.0%
専門スーパー	7	5.3%
コンビニエンスストア	11	8.3%
ドラッグストア	1	0.8%
その他のスーパー	7	5.3%
専門店(※)	107	80.5%
その他の小売店	0	0.0%

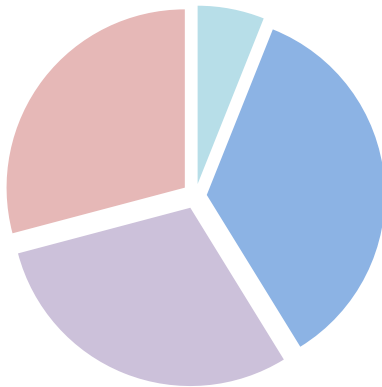
※ 専門店とは、取り扱い商品が、特定の分野で90%以上占めるお店で、種類としては、衣料品専門店、食料品専門店、住関連専門店があります。

2) 半径2kmの年間商品販売額別店舗数

最も多い商品販売額帯は、年間

200万～2,000万円未満

の店舗です。



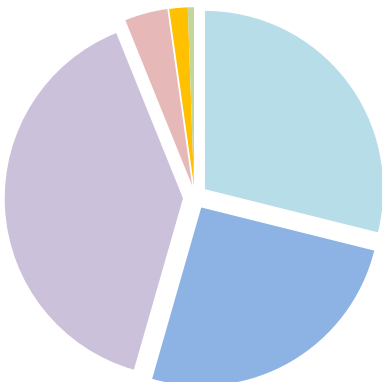
項目名	店舗数	割合(%)
200万円未満	11	6.0%
200万～2,000万円未満	64	35.2%
2,000万～1億円未満	54	29.7%
1億円以上	53	29.1%

3) 半径2kmの売り場面積帯別店舗数

最も多い売り場面積帯は、

50～500㎡未満

です。



項目名	店舗数	割合(%)
20㎡未満	52	28.9%
20～50㎡未満	46	25.6%
50～500㎡未満	71	39.4%
500～1,500㎡未満	7	3.9%
1,500～3,000㎡未満	3	1.7%
3,000㎡以上	1	0.6%



1) 半径2kmの公示地価・基準地価を表示しています



凡例

公示	基準	公示 基準	用途区分
●	▲	■	住宅地
●	▲		宅地見込地
●	▲	■	商業地
●	▲		準工業地
●	▲	■	工業地
●	▲		市街地調整区内 現住宅地
●			市街地調整区内 現林地
	▲		林地

一番近い地価の前年からの変動率は

-0.3%

です。

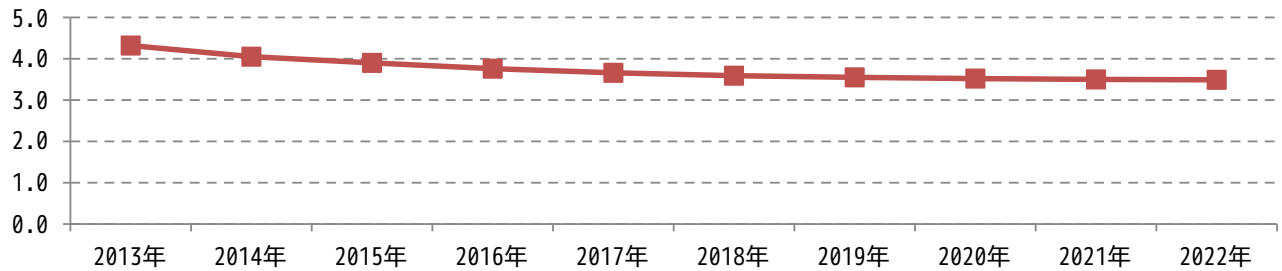
2) 対象地点から近い順に公示地価・基準地価を4つ表示しています。

No	番号	価格	調査基準日	対前年増減率	用途地域	直線距離
1	水戸-10	34,900(円/㎡)	2022/1/1	-0.3%	第一種低層住居専用地域	1340m
2	水戸3-1	15,300(円/㎡)	2022/7/1	-0.6%	第一種低層住居専用地域	1830m



1	番号	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	水戸-10	4.32	4.05	3.90	3.76	3.66	3.59	3.55	3.52	3.50	3.49

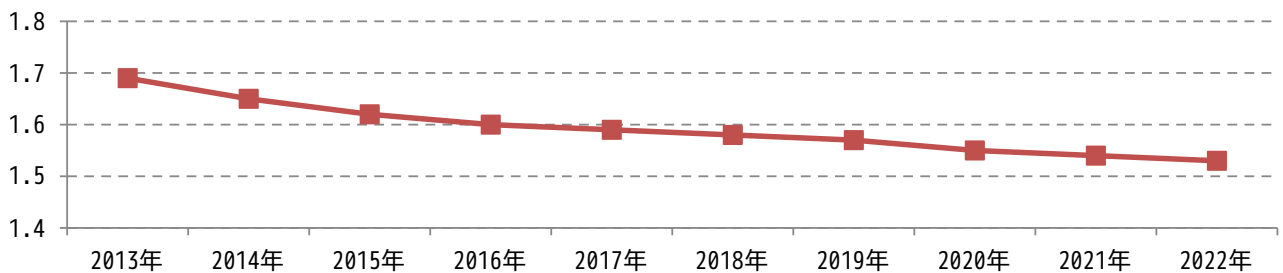
単位:万円/㎡



標準地番号	水戸-10	調査基準日	2022/1/1
住居表示			
所在並びに地番	茨城県 水戸市双葉台4丁目2番7		
交通施設、距離	赤塚 2400m		
用途区分	第一種低層住居専用地域	利用現況	住宅
周辺の土地の利用現況	一般住宅が建ち並ぶ区画整然とした分譲住宅地域		
価格	34,900(円/㎡)	地積	283(㎡)
前面道路の状況	南 6.0m 市道	形状(間口:奥行き)	1.2(%) 1.0(%)
その他の接面道路			
建物構造	W		
給排水等状況	ガス 水道 下水		
建ぺい率(%) / 容積率(%)	50/100		
法規制	市街化区域		

2	番号	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	水戸3-1	1.69	1.65	1.62	1.60	1.59	1.58	1.57	1.55	1.54	1.53

単位:万円/㎡



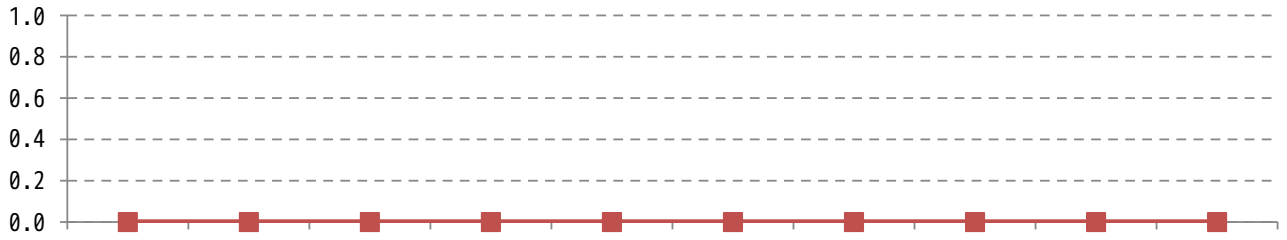
標準地番号	水戸3-1	調査基準日	2022/7/1
住居表示	茨城県 水戸市堀町字前ノ内772番		
所在並びに地番			
交通施設、距離	赤塚 2800m		
用途区分	第一種低層住居専用地域	利用現況	農地
周辺の土地の利用現況	周辺が宅地化されつつある熟成度中位の宅地見込地地域		
価格	15,300(円/㎡)	地積	1,020(㎡)
前面道路の状況	北 2.0m 市区町村道	形状(間口:奥行き)	1.0(%) 1.2(%)
その他の接面道路			
建物構造	その他		
給排水等状況	水道		
建ぺい率(%) / 容積率(%)	40/80		
法規制	市街化区域		

<出典> 国土数値情報(2022年地価公示データおよび2022年都道府県地価調査データ) / 国土交通省



番号										
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

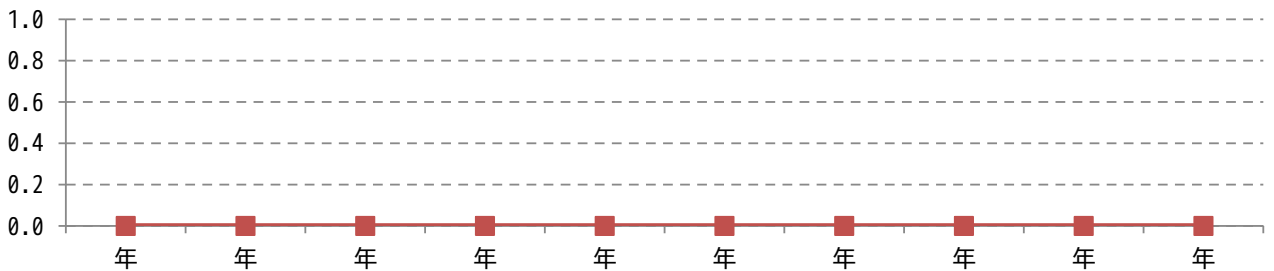
単位：万円/m²



標準地番号	調査基準日
住居表示	
所在並びに地番	
交通施設、距離	
用途区分	利用現況
周辺の土地の利用現況	
価格	地積
前面道路の状況	形状（間口：奥行き）
その他の接面道路	
建物構造	
給排水等状況	
建ぺい率(%) / 容積率(%)	
法規制	

番号										
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

単位：万円/m²



標準地番号	調査基準日
住居表示	
所在並びに地番	
交通施設、距離	
用途区分	利用現況
周辺の土地の利用現況	
価格	地積
前面道路の状況	形状（間口：奥行き）
その他の接面道路	
建物構造	
給排水等状況	
建ぺい率(%) / 容積率(%)	
法規制	

<出典> 国土数値情報（2022年地価公示データおよび2022年都道府県地価調査データ）／国土交通省



調査地点周辺の不動産取引価格情報



地点と同じ住所（大字）の不動産取引価格情報（2022年第2四半期から過去3年間）を取引時点が新しい順に、最大3件表示しています。

【マンション】 ★マークは改装済の価格です。

単位：円

No	種類	住所 取引価格	㎡単価	面積/㎡ 間取	構造 築年	都市計画 取引時点

【戸建】 ★マークは改装済の価格です。

単位：円

No	種類	住所 取引価格	㎡単価	土地面積 延床面積	建築年 構造	道路種類 道路方位	間口 道路幅員	都市計画 取引時点
1	宅地(土地と建物) ほぼ整形	茨城県水戸市開江町 6,000,000	41,379	340 145	平成8年 木造	市道 東	7 9	市街化調整区域 2022年第1四半期
2	宅地(土地と建物) ほぼ台形	茨城県水戸市開江町 20,000,000	166,666	320 120	平成21年 木造	市道 南東	17 6.5	市街化調整区域 2021年第2四半期
3	宅地(土地と建物) 不整形	茨城県水戸市開江町 16,000,000	114,285	240 140	平成3年 木造	市道 西	22 4	市街化調整区域 2019年第3四半期

【土地】

単位：円

No	種類	住所 取引価格	㎡単価	面積/㎡ 土地の形状	道路種類 道路方位	間口 道路幅員	都市計画 取引時点
1	宅地(土地)	茨城県水戸市開江町 31,000,000	19,375	1600 不整形	市道 北西	25 6	市街化調整区域 2021年第1四半期
2	宅地(土地)	茨城県水戸市開江町 4,200,000	9,545	440 袋地等	市道 南	15.5 3	市街化調整区域 2020年第3四半期
3	宅地(土地)	茨城県水戸市開江町 8,000,000	5,333	1500 不整形	市道 北東	25 6	市街化調整区域 2020年第2四半期

統計調査レポート

レポート提供 / **アットホーム株式会社**

データ提供 /  **国際航業株式会社**

本資料の無断転載・複製・配布を禁止します。



対象地点 水戸市開江町付近

(有)ユーハイム

茨城県水戸市内原 1 丁目 1 7 4

029-259-7186

<http://www.yu-haim.jp/>

「土地調査レポート」のご利用について



はじめに

本規約は、アットホーム株式会社（以下、「当社」といいます。）が提供する周辺調査レポート（以下「本レポート」といいます。）の利用に関して生じるすべての関係に適用されるものとし、ます。なお、本規約において、「利用者」とは、当社が提供するサービスである「不動産データプロ」を利用し本レポートを取得する者を指します。また、「利用者の顧客」とは、利用者より本レポート又は本レポートにかかる情報の提供を受ける者を指します。

第1条（レポートの性質）

1. 本レポートは、公的機関等により公開されている情報及び国際航業株式会社（以下、「提供兼許諾者」といいます。）が提供する情報（以下、「基礎情報」といいます。）を整理し、まとめたものです。なお、基礎情報は、当社が提供兼許諾者より提供及び許諾を受けて本レポートの作成に利用するものであり、現地調査を行って作成したものではありません。よって、その性質上、内容が必ずしも的確でない場合がありますので、以下の点に注意のうえ自己の判断に基づいてご利用ください。
 - ①基礎情報の整備時点及び整備縮尺の違いやメッシュ化処理による誤差等の理由により、指定地点の現況が十分に反映できていない場合があること。
 - ②基礎情報には、過去に遡ってさまざまな地域で作成されたものが混在しているため、基礎情報の整備後の開発、あるいは被災等で、地形、土地条件、構造物、周辺建物等が変化している場合があること。
 - ③本レポートは、あくまでも地理・地形的な要素に基づいて作成しているため、各種施設の整備状況や行政による施策・制限など、地形以外の要因で評価の内容が変わることも考えられること。
 - ④行政コードによる集計に関する統計値は、提供兼許諾者が独自の按分推計処理を行っているため、他の機関等が提供するものとは異なっている場合があること。
2. 本レポートは、利用者又は利用者の顧客が必要とするすべての情報を含むことを意図したものではありません。
3. 本レポートに記載されているデータ等は、独自の情報源及び方法に基づき収集したものであり、行政機関を含む他の機関等が提供する同様のデータとは異なっている場合があります。

第2条（著作権等）

本レポートで表示又は出力される文章、画像、プログラム等のデータ、その他すべてのコンテンツに関する著作権等の権利は、当社、提供兼許諾者又はこれらのデータ等を当社若しくは提供兼許諾者に提供する第三者（以下、「権利元」といいます。）にそれぞれ帰属しています。但し、本レポートの表紙が利用者オリジナルデザインの場合及び「ご挨拶」ページがある場合、その部分のデザイン、文章、画像等の利用者が本レポートに追加掲載した内容に関する著作権等の権利は利用者に帰属します。

第3条（引用・転載資料について）

1. 本レポートでは、基礎情報の提供元（提供兼許諾者及び権利元をいい、以下本条において同様とします。）の出所を明示して引用又は転載した地図及び説明資料があります。
2. 引用・転載資料に関しては、書面であるか電子媒体であるかを問わず、基礎情報の提供元が著作権その他のデータに関する権利を有しており、本レポートに使用することの許諾のみを得ています。

第4条（遵守事項）

1. 利用者及び利用者の顧客は、次に定める行為を行ってはならないものとします。
 - ①当社、提供兼許諾者及び権利元の著作権その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
 - ②本レポートの全部又は一部について、第三者に販売又は貸与する行為。
 - ③本レポートの全部又は一部について、利用者及び利用者の顧客以外の第三者に対して公開又は公衆送信する行為。
 - ④本レポートの全部又は一部について、宅地建物取引業法第三十五条の重要事項の説明等の根拠とする行為。
 - ⑤本レポートに含まれる出典元の記載を改変、削除等をする行為。
 - ⑥本レポートに記載されたシリアル番号を改変、削除等をする行為。
2. 利用者は、利用者の顧客へ本レポートにかかる情報を提供するにあたって、当社の事前の承諾なく、本レポートの内容の全部若しくは一部を翻案又は改変をしてはならないものとします（翻案又は改変の内容によっては、提供兼許諾者より許諾を得る必要が生じるため、利用者に対する承諾に時間を要する場合があります。当社に承諾を求める場合は時間に余裕をもってご連絡ください。）。なお、承諾にあたって当社が条件若しくは制限を付した場合には、これを遵守するものとします。
3. 利用者は、前項に基づいて翻案又は改変をする場合であっても、本レポートに含まれる数値、地図、図表、グラフ（これらの情報の出典元を含みます。）については、いかなる翻案、改変又は削除をも行ってはならず、また、これらの情報及び出典元の記載の近接の箇所に、本レポートに記載のシリアル番号を明示的に表示しなければならないものとします。

第5条（免責事項）

1. 本レポートは、情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の不動産の売買・賃貸借及び投資の推奨、勧誘又は申込みを目的としたものではありません。また、個々の利用者又は利用者の顧客のニーズや不動産売買・賃貸借・投資の目的、財務状況等を考慮して作成しているものではありません。
2. 当社、提供兼許諾者及び権利元は、本レポートで提供する内容について、その有用性、有効性、正確性、信頼性、最新性、網羅性及び利用者又は利用者の顧客が本レポートを入手する目的への目的性をなら保証するものではありません。
3. 当社は、本レポートを利用したこと、又は本レポートに依拠したことによる結果のいかなるもの（直接・間接の損失、逸失利益及び損害を含むがこれらに限られない）についても一切責任を負わないとともに、本レポートを直接・間接的に受け取るいかなる個人・法人に対しても法的責任を負うものではありません。
4. 利用者又は利用者の顧客は、本レポートに記載の地点にかかる不動産の各種取引を行うにあたっては、当該不動産及び周辺にかかる現況並びに行政機関等の第三者が提供する情報を必要に応じて自ら確認したうえで取引を行うものとし、本レポートに記載の情報のみを拠り所とし、これらの確認を怠ったことにより生じた損害については、当社、提供兼許諾者及び権利元は、一切の賠償責任を負わないものとします。
5. 本レポートにより提供したデータ、表、グラフの表示・表現・体裁・内容等は提供後に予告なしに変更されることがあります。その場合であっても、当社及び提供兼許諾者は本レポートに含まれる情報等を更新する義務を負うものではありません。
6. 本レポートの表紙が利用者オリジナルデザインの場合及び「ご挨拶」ページがある場合、その部分に関するすべての掲載内容は、利用者の責任において作成、掲載されたものであり、当社及び提供兼許諾者は内容の正確性・信頼性について、なんら保証をするものではなく、一切の責任を負わないものとします。

第6条（準拠法及び管轄裁判所）

この利用規約に関する準拠法は日本法とし、訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則 本規約は2021年6月17日より適用します。

以上

土地に関する情報のまとめ



1 地震発生時のゆれやすさ ……P1

棚倉破砕帯西縁断層 で地震発生時の
予測最大震度は、 **震度5強** です。

2 活断層 ……P2

最も近くの活断層までは 約 **36km** です。

3 液状化の可能性 ……P3

液状化の可能性はありません。

4 津波浸水深（南海トラフ巨大地震） ……P4

浸水時に想定される深さは **-** です。

5 浸水の可能性 ……P5~7

標高は 約 **50.4m** です。

想定される想定最大規模の浸水深は **-** です。

想定される計画規模の浸水深は **-** です。

対象地点は **-** に指定されています。

6 土砂災害の可能性 ……P8

-

7 災害レッドゾーン ……P9

8 周辺の避難場所・避難所 ……P10

 最も近い避難場所は **堀原運動公園** です。

 最も近い避難所は **双葉台中学校** です。

9 土壌汚染の可能性（対象地点から半径1km範囲内） ……P11

土壌汚染対策法の **指定区域はありません。**

10 土地の履歴 ……P12~16

11 土地の地形分類 ……P17

※上記1~7は、出典のデータや前提条件、判定手法の違いなどによって他の機関が公表している結果と異なる場合があります。また、データの更新や手法の精度向上などによって同じ地点でも更新前と異なる結果になる場合があります。ご利用にあたっては本レポートの記載内容のみでなく自治体等他機関が公表している情報も併せてご確認ください。



想定される地震を震度階の大きい順に上位3つ示します。

1

棚倉破砕帯西縁断層

で地震発生時の予測最大震度は **震度5強** です

<上記地震について>

棚倉破砕帯西縁断層の活動により発生が予想される地震です。

耐震性の低い建物で、壁などにひび割れ・亀裂が見られることがあります。

2

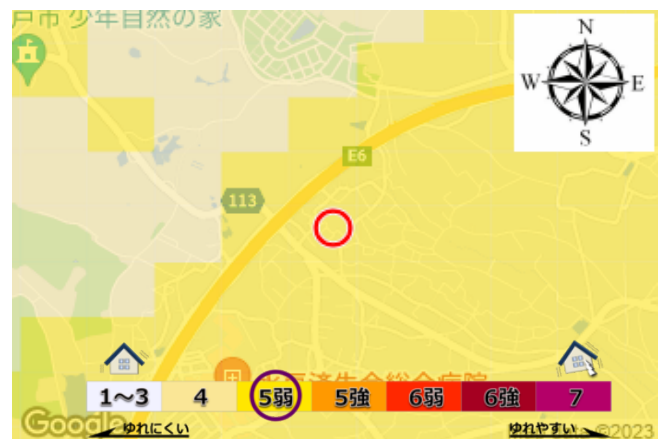
高萩付近推定

震度5弱

3

深谷断層・綾瀬川断層（全体が同時に活動）

震度5弱



解説

- 「ゆれやすさ」とは、地震による地表面のゆれやすさを示します。一般的に、同じ地震でも平野や川に沿った地域、人工的に土を盛った造成地など、地表面（表層地盤）が軟らかい場所は、固いところよりも揺れやすい傾向にあります。
- 表層地番データを基にゆれやすさを計算しています。

注意

- 出典のデータや前提条件、判定手法の違いなどによって他の機関が公表している結果と異なる場合があります。また、データの更新や手法の精度向上などによって同じ地点でも更新前と異なる結果になる場合があります。ご利用にあたっては、本レポートの記載内容だけでなく、必ず地方自治体等他の機関が公表しているハザードマップなども併せてご確認ください。

<出典> 地震発生時のゆれやすさ(2021)/国際航業株

※「地震ハザードステーション/防災科学技術研究所」が公表する表層地盤データ等を用いて「距離減衰式kanno et al(2006)」、「計測震度算出式 Morikawa and Fujiwar(2013)」の文献等を参考に国際航業株が独自に解析し作成したものです。



最も近い活断層を3つ示します。

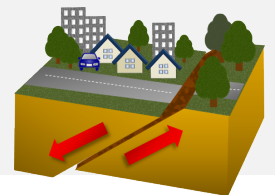
最も近くの活断層までは 約 **36km** です。



NO	断層名称	対象地点と活断層の距離関係		地震の規模 (マグニチュード)	
①	棚倉破碎帯西縁断層	約	36km	M	7.0
②	高萩付近推定	約	39km	M	6.9
③	井戸沢断層	約	59km	M	7.0

解説

- ・地震は、断層が動くことによって起こります。活断層とは、くり返し活動し、将来も活動する可能性が高い断層です。活断層の近くでは、地震の規模が小さくても震源が浅く、被害が大きくなる可能性があります。なお、活断層の活動周期は断層によって異なりますが、千年～数千年程度の間隔のものもあれば、1万年程度の間隔のものも存在します。
- ・活断層は、地震調査研究推進本部により活動性が高く、社会的、経済的に大きな影響を与えるような地震を起こすと考えられる「主要活断層帯」とそれ以外の「その他活断層」に分類されています。本サービスでは、出典元に基づき「主要活断層帯」を赤色、「その他活断層」を黒色で表示しています。また、地表面に対して垂直に分布する断層は「線」で、斜めに分布する断層は、断層の地下部分を地表面に投影した「面」で表示し、地表面に近い部分を太線で表現しています。
- ・地震調査研究推進本部は、近畿地方から九州地方に位置する中央構造線断層帯において、2種類の断層の位置や傾斜のモデルが存在する可能性があるという見解を示しています。
- ・対象地点と断層線の距離を平面図上で計測しています。
- ・地形や地盤によっては、遠くの活断層の影響を受ける事が考えられます。



注意

- ・出典のデータや前提条件、判定手法の違いなどによって他の機関が公表している結果と異なる場合があります。また、データの更新や手法の精度向上などによって同じ地点でも更新前と異なる結果になる場合があります。ご利用にあたっては、本レポートの記載内容だけでなく、必ず地方自治体等の機関が公表しているハザードマップなども併せてご確認ください。

<出典> 活断層(2021)/国際航業株

※「地震ハザードステーション/防災科学技術研究所」が公表する主要活断層帯、その他の活断層から国際航業株が編集・加工した情報です。



液状化の可能性を5段階で示します。

総合判定

液状化の可能性はありません。



※地盤の性質に加え地震動を考慮し表層地盤データを基に液状化の可能性を計算しています。

液状化の可能性がない

液状化の可能性が低い

液状化の可能性がある

液状化の可能性が高い

液状化の可能性がとても高い

地盤の性質

本地域は、地盤は良好で、地盤の性質としては液状化発生の可能性はない地形です。
なお、地震動の影響を考慮した場合、液状化の可能性は地盤による可能性とは異なる場合があります。

解説

・液状化は、地震のゆれで地面が液体状になる現象です。その結果、建物や道路などが沈下したり傾いたりするため、ライフラインへ影響を及ぼします。液状化の発生は地盤の他にも、地下水位の状況等の要素によっても左右されますが、本レポートの液状化の可能性データは地盤、および地震動の影響を加味して作成されています。地震力により液状化が発生しないという地域でも、液状化の起こりやすい地盤の場合は、液状化が発生する場合があります。



注意

・出典のデータや前提条件、判定手法の違いなどによって他の機関が公表している結果と異なる場合があります。また、データの更新や手法の精度向上などによって同じ地点でも更新前と異なる結果になる場合があります。ご利用にあたっては、本レポートの記載内容だけでなく、必ず地方自治体等他の機関が公表しているハザードマップなども併せてご確認ください。

<出典> 液状化の可能性(2021)／国際航業㈱

※「地震ハザードステーション/防災科学技術研究所」が公表する表層地盤データ等を用いて「地形分類情報を活用した液状化発生危険度の予測（小荒井ら(2013)」の文献等を参考に国際航業㈱が独自に解析・判定し作成した情報です。

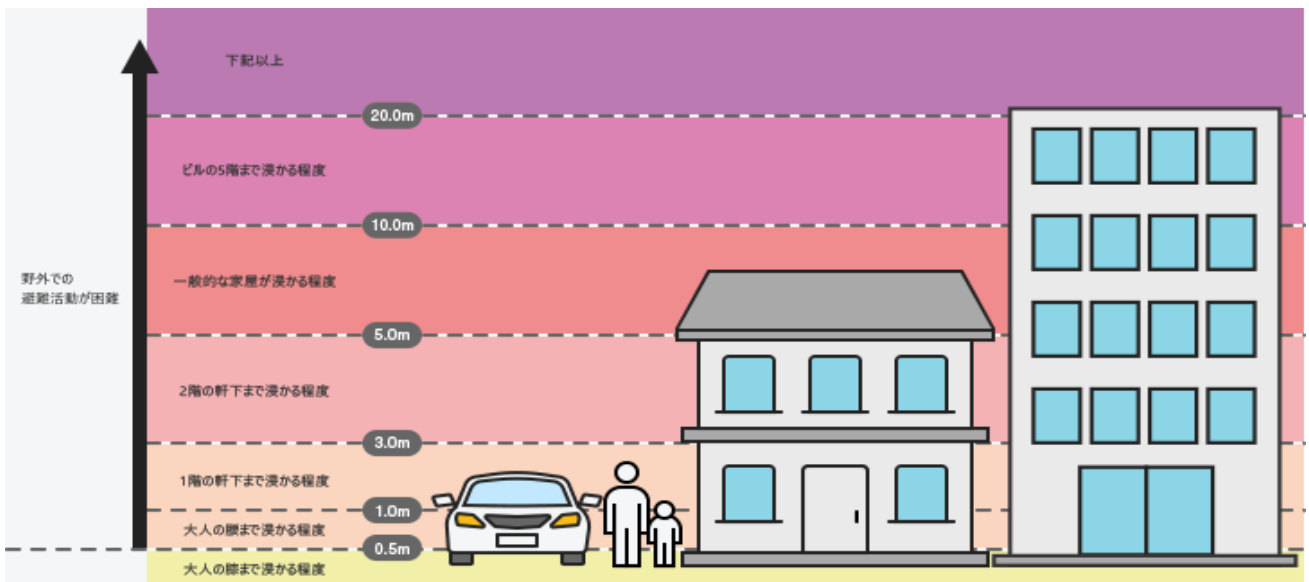


南海トラフ巨大地震が起きた際の津波による浸水結果について示します。

想定される浸水深は

-

です。



解説

- ・本コンテンツでは南海トラフの巨大地震モデル検討会（内閣府）で作成された陸域における津波浸水深データを加工し、南海トラフにおける最大クラスの津波による浸水結果を表示しています。浸水結果は発生した過去の地震やフィリピン海プレートの構造等に関する特徴などの、現時点の科学的知見に基づいたあらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震を想定した結果です。
- ・津波浸水域のシミュレーション範囲は、宮城県南部から鹿児島県までの太平洋沿岸、瀬戸内海沿岸、長崎県・熊本県・鹿児島県の東シナ海側、沖縄県、伊豆・小笠原諸島です。結果が「-（ハイフン）」の場合、データが登録されていないか、シミュレーション対象区域外（浸水が想定されない区域）のため、地図上で色塗りがされません。
- ・想定している地震規模は最大でMw9.1です。また、浸水深データは10m×10mのメッシュ単位で表示しています。
- ・現時点での科学的知見をもとにした最大規模の想定となっていますが、今後の知見が進むことで想定最大規模が見直される可能性があります。なお、堤防等の設定が現地と齟齬がある場合には、結果が変わることもあり得ます。
- ・支川の氾濫、シミュレーションの前提となる降雨を超える規模の降雨、高潮及び内水による氾濫等を考慮していません。

注意

- ・出典のデータや前提条件、判定手法の違いなどによって他の機関が公表している結果と異なる場合があります。データの更新や手法の精度向上などによって同じ地点でも更新前と異なる結果になる場合があります。ご利用にあたっては本レポートの記載内容のみでなく自治体等他機関が公表している情報も併せてご確認ください。
- ・宅地建物取引業法第三十五条の重要事項の説明等の根拠としないでください。

<出典> 津波浸水深（南海トラフ巨大地震）／国際航業株

※内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会（平成24年8月29日）を元に、国際航業株が編集・加工した情報です。

シリアルNo. 20230119120253660514



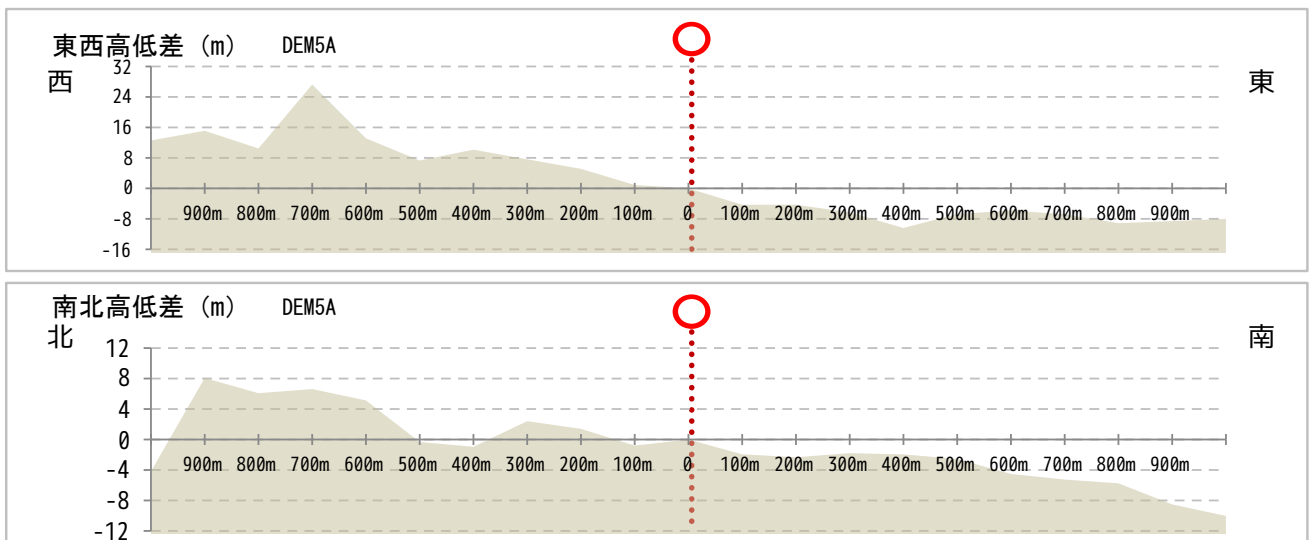
周囲との高低差を9段階で示します。

標高は 約 **50.4m** です。 低位地帯ではありません。

下記の地図画像は5m/10mメッシュデータを元に作成しています。



対象地点を中心に東西断面、南北断面の高低差を示します。



解説

- ・周辺の土地より標高が低いと、水が集まりやすく、水はけが悪くなります。
- ・低位地帯は、周辺よりも土地の標高が低く凹んだ場所にあたります。このような場所は水が集まりやすく、内水氾濫などの浸水が想定される地域です。
- ・浸水の可能性として雨の降り方や土地利用形態、下水道等排水施設の排水能力や整備状況などの影響を受けることが考えられます。

注意

- ・出典のデータや前提条件、判定手法の違いなどによって他の機関が公表している結果と異なる場合があります。また、データの更新や手法の精度向上などによって同じ地点でも更新前と異なる結果になる場合があります。ご利用にあたっては、本レポートの記載内容だけでなく、必ず地方自治体等の機関が公表しているハザードマップなども併せてご確認ください。

<出典> 基盤地図情報(数値標高モデル) 5mメッシュデータ, 10mメッシュデータ (2022) / 国土地理院

※この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用しました。(承認番号 平29情使、第735号)

DEM5A: 5mメッシュ(航空レーザ測量), DEM5B: 5mメッシュ(写真測量), DEM5C: 5mメッシュ(写真測量), DEM10B: 10mメッシュ(地形図等高線)

国土数値情報(低位地帯) (2015) / 国土交通省



洪水によって想定される浸水区域と深さについて示します。

想定される想定最大規模の浸水深は — です。

想定される計画規模の浸水深は — です。

洪水浸水想定区域（想定最大規模）

洪水浸水想定区域（計画規模）



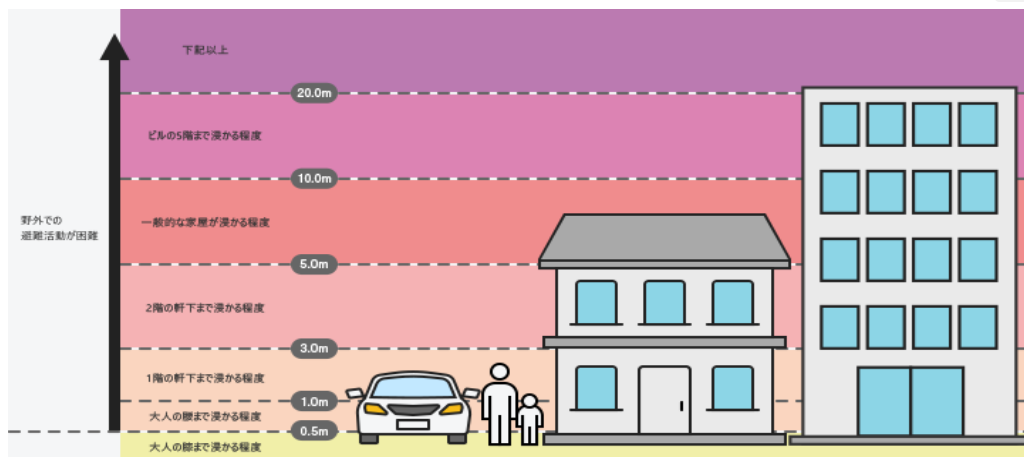
凡例

想定最大規模

- 浸水深 20.0m 以上
- 浸水深 10.0m 以上 20.0m 未満
- 浸水深 5.0m 以上 10.0m 未満
- 浸水深 3.0m 以上 5.0m 未満
- 浸水深 0.5m 以上 3.0m 未満
- 浸水深 0.5m 未満

計画規模

- 浸水深 5.0m 以上
- 浸水深 2.0m 以上 5.0m 未満
- 浸水深 1.0m 以上 2.0m 未満
- 浸水深 0.5m 以上 1.0m 未満
- 浸水深 0.5m 未満



解説

- ・ 浸水想定区域は、河川管理者（国・都道府県ほか）が指定した洪水予報河川や水位周知河川において、降雨により当該河川が氾濫した場合に、浸水が想定される区域と想定される浸水の深さを表しています。
- ・ 平成27年に行われた水防法の改正において、浸水想定区域を計算する際に扱う降雨の量を「計画規模降雨」から「想定最大規模降雨」に見直すことが公表されました。現時点では「想定最大規模降雨」を用いた浸水想定区域は全国で作成されていない為、本レポートでは併記して表示するものとします。
- ・ 「計画規模降雨」とは河川法が定める「比較的発生頻度の高い降雨」を元に設定されたものです。
- ・ 「想定最大規模降雨」とは国交省が地域ごとに定めている「過去に観測された最大の降雨量」を元に設定されたものです。
- ・ 「計画規模降雨」と比べて、発生頻度が極めて低い降雨ですが、実際に発生する可能性はあります。
- ・ 結果が「-（ハイフン）」の場合、データ元にデータが登録されていないか、シミュレーション対象区域外（浸水が想定されないまたは対象となる河川がない区域）のため、地図上で色塗りがされません。色塗りがされていない区域においても浸水が発生する場合や想定される水深が実際の浸水深と異なる場合があります。
- ・ 支川の氾濫、シミュレーションの前提となる降雨を超える規模の降雨、高潮及び内水による氾濫等を考慮していません。

注意

- ・ 出典のデータや前提条件、判定手法の違いなどによって他の機関が公表している結果と異なる場合があります。データの更新や手法の精度向上などによって同じ地点でも更新前と異なる結果になる場合があります。ご利用にあたっては本レポートの記載内容のみでなく自治体等他機関が公表している情報も併せてご確認ください。
- ・ 宅地建物取引業法第三十五条の重要事項の説明等の根拠としないでください。

<出典> 浸水の可能性(2011)／国際航業㈱、洪水浸水想定区域(2022, 2022)／国際航業㈱

※「浸水想定区域、洪水浸水想定区域/国土交通省」を元に、国際航業㈱が編集・加工した情報です。



家屋倒壊等氾濫想定区域に指定されている区域について示します。

対象地点は

-

に指定されています。

家屋倒壊等氾濫想定区域



凡例



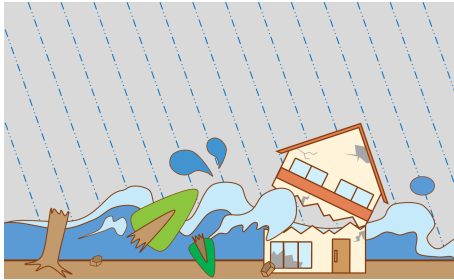
家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）



家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）

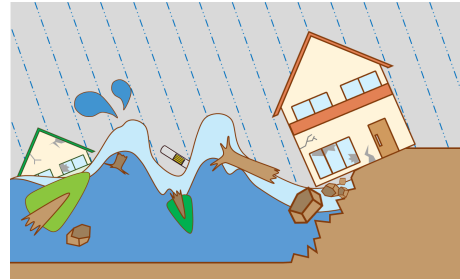
【家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）】

氾濫した洪水の流速が早く、木造家屋が倒壊する恐れのある区域



【家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）】

洪水の際に河岸が削られて、家屋が倒壊する恐れのある区域



解説

- 平成27年9月関東・東北豪雨において、堤防決壊に伴う氾濫流により家屋が倒壊・流出したことや多数の孤立者が発生したことを踏まえ、「想定し得る最大規模の降雨」による堤防決壊で、家屋の倒壊・流失をもたらすような氾濫流や河岸浸食が発生することが想定される区域を家屋倒壊等氾濫想定区域として公表しています。
- 家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）は、一般的な構造の木造家屋について、水深と流速から倒壊等をもたらすような氾濫流が発生するおそれのある区域を推算しています。
- 頑強な高層のビルがある場合には、倒壊等の恐れは低いため、ただちに立退き避難が必要との判断にはならない場合もあります。
- 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）は、家屋の基礎を支える地盤が流出するような河岸浸食が発生するおそれのある区域を推算しています。
- 過去の洪水時に発生した河岸浸食幅より、木造・非木造の家屋の倒壊等をもたらすような洪水時の河岸浸食幅を河岸高（堤内地盤高※と平均河床高の差）や川幅等から推算しています。
- ※堤内地盤高：堤内とは堤防により洪水氾濫から守られる住居や農地のある側のことで、堤内地盤高は堤防に隣接する堤内の土地の地盤高を指します。
- 結果が「-（ハイフン）」の場合、データ元にデータが登録されていないか、シミュレーション対象区域外（浸水が想定されないまたは対象となる河川がない区域）のため、地図上での色塗りがされません。色塗りがされていない区域においても家屋倒壊が発生する場合があります。

注意

- ・ 出典のデータや前提条件、判定手法の違いなどによって他の機関が公表している結果と異なる場合があります。データの更新や手法の精度向上などによって同じ地点でも更新前と異なる結果になる場合があります。ご利用にあたっては本レポートの記載内容のみでなく自治体等他機関が公表している情報も併せてご確認ください。
- ・ 宅地建物取引業法第三十五条の重要事項の説明等の根拠としないでください。

＜出典＞ 家屋倒壊等氾濫想定区域(2022, 2022) / 国際航業㈱

※「洪水浸水想定区域/国土交通省」を元に、国際航業㈱が編集・加工した情報です。



土砂災害の可能性がある区域について示します。

土砂災害警戒区域 : -
土砂災害特別警戒区域 : -

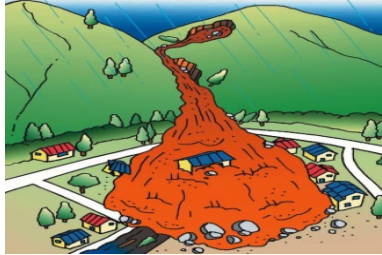


【がけ崩れ】



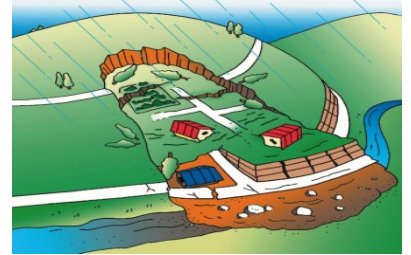
降雨時に地中にしみこんだ水分によって不安定化した斜面が急激に崩れ落ちる現象です。

【土石流】



山腹・谷底にある土砂が長雨や集中豪雨などによって一気に下流へと押し流される現象です。

【地すべり】



斜面の一部あるいは全部が地下水の影響と重力によってゆっくりと斜面下方に移動する現象です。

解説

- ・台風や前線などにより、強い雨が降ったり、長い期間雨が降り続いたりすると、土砂災害が発生するおそれがあります。土砂災害には「がけ崩れ」、「土石流」、「地すべり」の3つの現象があります。がけ崩れや地すべりは地震により発生することもあります。
- ・土砂災害警戒区域・特別警戒区域とは、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（通称：土砂災害防止法）」に基づき、土砂災害の危険性がある地域について定められた条件に適合するか調査した結果から指定されたものです。実際の土砂災害の発生や被害の範囲を示すもの、証明するものではありません。また、指定された区域以外の範囲でも土砂災害が発生する可能性や、想定以上の土砂災害が発生することがあります。
- ・一部の区域では特別警戒区域の指定のみを先行して行っている場合があり、警戒区域のみ今後追加で指定される可能性もあります。
- ・土砂災害警戒・特別警戒区域のうち、「（指定前）」と記載のある地域は土砂災害防止法に基づく基礎調査のみ済んだ箇所を示しております。「（指定前）」の記載の無い地域は基礎調査後に行われる詳細確認を経て、土砂災害警戒・特別警戒区域として指定された地域です。
- ・結果が「-（ハイ）」の場合、データ元にデータが登録されていない可能性があります。よって、対象区域外においても土砂災害が発生する可能性があります。

注意

- ・警戒区域・特別警戒区域の指定は、随時、追加指定、区域変更、指定解除等の更新があります。最新の情報は各都道府県にお問い合わせください。
- ・警戒区域・特別警戒区域のデータは 1/25,000 レベルの精度で作成されており、あくまでもおおよその位置を確認するもので、現行のものと誤差があります。
- ・本データはデータ作成に伴う誤差を含んでいます。制限行為等の発生する指定地範囲の詳細な情報については、各都道府県にお問い合わせください。
- ・宅地建物取引第三十五条の重要事項の説明等の根拠としないでください。

< 出典 > 土砂災害警戒区域 (2022) / 国際航業株

- ・国土数値情報（土砂災害警戒区域）2022年度データなどを使用して国際航業（株）が編集・加工したものです。
- ・国土数値情報（土砂災害警戒区域）2022年度データ ・岡山県：国土数値情報（土砂災害警戒区域）2021年度データ
- ・岐阜県：このデータは次の著作物を改変して利用しています。（土砂災害警戒区域（イエローゾーン・レッドゾーン）GISデータ、岐阜県、CC BY 2.0）
- ・京都府：このデータは次の著作物を改変して利用しています。（土砂災害警戒区域指定後、京都府、CC BY 4.0）



災害レッドゾーンに指定されている可能性が高い区域について示します。

災害危険区域 : -
急傾斜地崩壊危険区域 : -
地すべり防止区域 : -

災害危険区域



地すべり防止区域・急傾斜地崩壊危険区域



凡例

災害危険区域

■ 水害(河川)

■ 水害(海)

■ 水害(河川・海)

■ 急傾斜地崩壊等

■ 地すべり等

■ 火山被害

■ その他

■ 公開不可

地すべり防止区域

■ 地すべり防止区域

急傾斜地崩壊危険区域

■ 急傾斜地崩壊危険区域

■ 公開不可

解説

- ・災害ハザードエリアは、被災の恐れが大きい区域で、「災害レッドゾーン」と「浸水ハザードエリア等」の2つに分けられます。
- ・災害レッドゾーンは、災害危険区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域の他、前項で示した土砂災害特別警戒区域を含めた4つが該当します。
- ・災害レッドゾーンに指定される区域では、都市計画区域全域で、住宅等（自己居住用を除く）に加え、自己の業務用施設（店舗、病院、社会福祉施設、旅館・ホテル、工場等）の開発が原則禁止されています。
- ・災害危険区域は建築基準法第39条の規定に基づき、地方公共団体は、津波、高潮、出水等による危険の著しい区域を災害危険区域として条例で指定し、住居の用に供する建築の禁止等、建築物の建築に関する制限で災害防止に必要なものを当該条例で定めることができる制度です。
- ・地すべり防止区域は、地すべり等防止法（昭和33年3月31日法律第30号）第3条に基づき、関係都道府県知事の意見をきいて、国土交通大臣又は農林水産大臣が指定した区域です。
- ・急傾斜地崩壊危険区域は、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年7月1日法律第57号、以下「急傾斜地法」という。）第3条に基づき、関係市町村長（特別区の長を含む。）の意見をきいて、都道府県知事が指定した区域です。
- ・対象地点が災害危険区域など区域に重なっている場合であっても「～に指定されている可能性が高い」という表記方法としています。本GISデータは概ねの位置を示すもので法指定区域の指定の根拠としては利用できません。詳細は各県の担当事務所にお問い合わせ頂く必要があります。
- ・結果が「指定されている可能性が高い」の場合、対象地点における開発行為は原則禁止されている可能性があります。また、結果が「- (ハイ)」の場合、災害ハザードエリア対象外若しくは、データが公開されていない可能性があります。
- ・利用するデータがポイントデータの場合は、ポイントを中心とした半径100m程度の円データを作成し表示しています。また、利用するデータの区域が○印（概ねの位置）で示されている場合もあります。

注意

- ・本データはデータ作成に伴う誤差を含んでいます。また、区域の形状は概略である場合があります。
- ・実際に告示している区域の位置等の詳細な情報については各都道府県へお問い合わせください。

<出典> 地すべり防止区域(2022)/国際航業(株) 急傾斜地崩壊危険区域(2022)/国際航業(株)

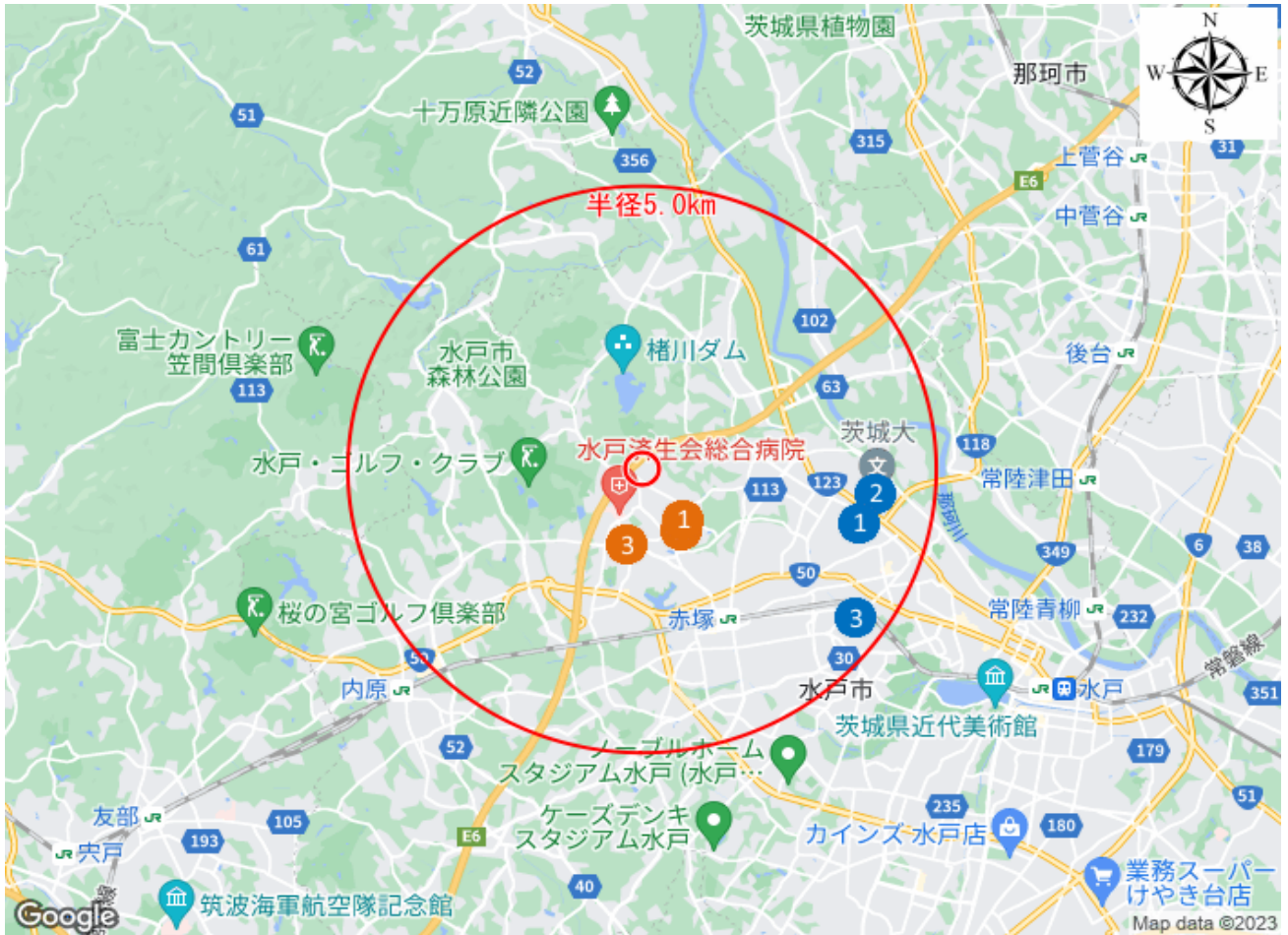
国土数値情報(災害危険区域)(2022)/国土交通省

地すべり防止区域は「国土数値情報(地すべり防止区域データ)/国土交通省」をもとに、国際航業(株)が編集・加工した情報です。

急傾斜地崩壊危険区域は「国土数値情報(急傾斜地崩壊危険区域データ)/国土交通省」をもとに、国際航業(株)が編集・加工した情報です。



周辺の避難場所、避難所などを示します。



No	拠点種別	対象の災害種別	避難場所	徒歩距離
1	指定緊急避難場所/広域避難場所	火災	堀原運動公園	4.3 km
2	指定緊急避難場所/広域避難場所	火災/風水害	茨城大学	4.6 km
3	指定緊急避難場所/広域避難場所	火災	常磐大学	5.3 km

No	拠点種別	対象の災害種別	避難所	徒歩距離
1	指定避難所	災害種別の指定がありません	双葉台中学校	1.3 km
2	指定避難所	災害種別の指定がありません	双葉台小学校	1.8 km
3	指定避難所	災害種別の指定がありません	双葉台市民センター	1.8 km

解説

- ・避難場所の区分は①指定緊急避難場所：「自治体が指定した避難場所。一時避難場所などで呼称されている施設を含む。」②広域避難場所：「自治体が指定した大人数収容できる避難場所。地震などによる火災が延焼拡大して地域全体が危険になったときに避難する場所を指す。」③その他：「①、②以外の避難場所」と定義されます。
- ・避難所の区分は①指定避難所：「自治体が居住者・被災住民等を一時的に滞在させるために指定する施設。」②福祉避難所：「避難所のうち高齢者、障害者、乳幼児、その他の特に配慮を要する者等を滞在させることが想定された施設。」③その他：「①、②以外の施設」と定義されます。
- ・災害名称が括弧で囲まれている場合には、その避難所は該当の災害時に利用できないことを示します。

注意

- ・「対象の災害種別」に「災害種別の指定がありません」と出力される場合は、自治体が個別の災害利用可否の指定をしていないものです。詳細な情報については市区町村が公表しているハザードマップなどをご確認ください。
- ・システムで自動的に処理しているため、実態とは異なる場合があります。

<出典> PAREA-Hazard(2021)/国際航業㈱



対象地点から半径約1km範囲内の土壌汚染の指定区域の有無を示します。

土壌汚染対策法の **指定区域はありません。**



対象地点から近い順に3つ公開しています。

● : 要措置区域 ● : 形質変更時要届出区域

凡例	区域種別	指定年月日	所在(地番)	面積(m ²)

形質変更時要届出区域

土壌汚染の人への摂取経路が無く、健康被害が生ずるおそれがないため、汚染の除去などの措置が不要な区域のことを言います。

要措置区域

土壌汚染の人への摂取経路があり、健康被害が生ずるおそれがあるため、汚染の除去等の措置が必要な区域のことを言います。

解説

- ・土壌汚染対策法に基づく調査の結果、法に定める指定基準に適合せず、土壌の汚染があると認められた土地については、県知事または市長(以下「県知事等」といいます。)が「要措置区域」または「形質変更時要届出区域」として指定し、公示します。県知事等はこの指定された区域を台帳として整備する事となっており、この台帳は所管窓口で閲覧することができます。
- ・位置が地番レベルで特定できない場合は、丁目区域の中心付近に▲で表示しています。丁目レベルでも特定できない場合は地図には表示していません。

注意

- ・周辺に指定区域がないからといって土壌汚染が過去から現在に至るまで存在しない事を示すものではありません。
- ・収録されている指定情報は、データ作成時点で各自治体のホームページに所在が記載されているものに限ります。その後指定解除または新たに指定されている可能性もあります。
- ・地図上の位置は、公表されている所在(地番)(複数の所在にまたがる場合は、そのうちの一つの所在)の情報から特定できるおおよその位置です。実際の汚染区域は、指定された区域の中に点在したり、広がりを持つため、地図上の位置は汚染区域の中心を表しているわけではありません。
- ・取引等にあたっては所管窓口で最新の情報をご確認ください。下記ホームページでは各地域の所管窓口を確認することができます。
参考) 土壌汚染対策法に係る行政窓口情報 <http://www.env.go.jp/water/dojo/law/mado.html>

<出典> 土壌汚染の可能性(2022)/国際航業㈱

※環境省が公表する土壌汚染対策法に基づく要措置区域・形質変更時要届出区域(2022年10月6日閲覧)を元に国際航業㈱が編集・加工した情報です。

シリアルNo. 20230119120253660514



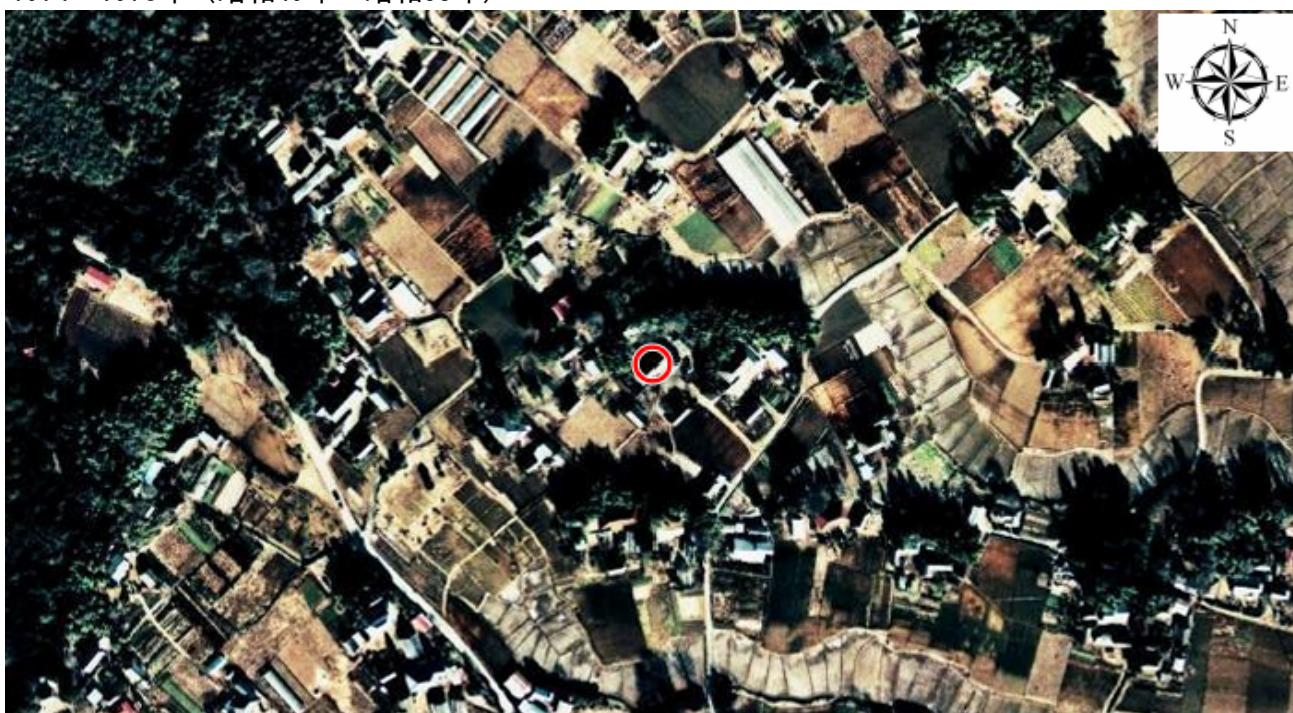
過去の航空写真を示します。

過去に工場・病院等の施設が確認できる場合は土壤汚染が発生している可能性があります。
水田・河川・湖・沼だった土地は、地震のゆれが大きくなったり、液状化が発生する可能性が高くなります。

1961～1969年（昭和36年～昭和44年）



1974～1978年（昭和49年～昭和53年）



<出典> 地理院タイル／国土地理院



過去の航空写真を示します。

過去に工場・病院等の施設が確認できる場合は土壤汚染が発生している可能性があります。
水田・河川・湖・沼だった土地は、地震のゆれが大きくなったり、液状化が発生する可能性が高くなります。

1979～1983年（昭和54年～昭和58年）



1988～1990年（昭和63年～平成2年）





過去の土地利用を示します。

過去に工場・病院等の施設が確認できる場合は土壤汚染が発生している可能性があります。
水田・河川・湖・沼だった土地は、地震のゆれが大きくなったり、液状化が発生する可能性が高くなります。

1974～1977年（昭和49年～昭和52年）

no image

この年代の情報は国土地理院の調査対象外です。

1984～1987年（昭和59年～昭和62年）

no image

この年代の情報は国土地理院の調査対象外です。



過去の土地利用を示します。

過去に工場・病院等の施設が確認できる場合は土壌汚染が発生している可能性があります。
水田・河川・湖・沼だった土地は、地震のゆれが大きくなったり、液状化が発生する可能性が高くなります。

1994～1997年（平成6年～平成9年）

no image

この年代の情報は国土地理院の調査対象外です。

<凡例>

土地利用分類

 山林・荒地等	 一般低層住宅	 その他の公共公益施設用地
 田	 密集低層住宅地	 河川・湖沼等
 畑・その他の農地	 中高層住宅地	 その他
 造成中地	 商業・業務用地	 海
 空地	 道路用地	 対象地域外
 工業用地	 公園・緑地等	



対象地点の地形分類を示します。

地形分類は

更新世段丘

です。



<凡例>

山地斜面等	山麓堆積地形	海岸平野・三角洲	農耕平坦化地
崖	扇状地	後背低地	切土地
地すべり地形（滑落崖）	自然堤防	旧河道	高い盛土地
地すべり地形	砂州・砂堆・砂丘	高水敷・低水敷・浜	盛土地・埋立地
更新世段丘	天井川・天井川沿いの微高地	湿地	干拓地
完新世段丘	凹地・浅い谷	河川・水涯線及び水面	改変工事中の区域
台地・段丘	谷底平野・氾濫平野	旧水部	

<地形の性質>

台地または段丘面のうち、約1万年前よりも古い氷河時代に形成されたものです。低地からの比高が数m～10m以上の台地・段丘は、洪水に対しては安全です。比高が2～3m以下の台地・段丘は、大規模な河川洪水の際には浸水することがありますが、低地の一般面より高いために浸水深・浸水時間ともに小さくなります。また、周囲よりも低く水の出口のない台地上の凹地では、大雨の時に浸水する場合があります。

解説

・地形分類とは、地形の形態や成り立ち・性質などから分類したもので、その土地が山地か台地か、あるいは自然の地形か人工的にどのように改変しているかなどを区分したものです。

<出典> 地図・空中写真閲覧サービス（旧版地形図）／国土地理院

※この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図25000（土地条件）を使用しました。（承認番号 平28情使、第1295号）

土地調査レポート

レポート提供 / **アットホーム株式会社**

データ提供 /  **国際航業株式会社**

本資料の無断転載・複製・配布を禁止します。



対象地点 水戸市開江町付近

(有)ユーハイム

茨城県水戸市内原 1 丁目 1 7 4

029-259-7186

<http://www.yu-haim.jp/>

「周辺環境レポート」のご利用について



はじめに

本規約は、アットホーム株式会社（以下、「当社」といいます。）が提供する周辺調査レポート（以下「本レポート」といいます。）の利用に関して生じるすべての関係に適用されるものとし、ます。なお、本規約において、「利用者」とは、当社が提供するサービスである「不動産データプロ」を利用し本レポートを取得する者を指します。また、「利用者の顧客」とは、利用者より本レポート又は本レポートにかかる情報の提供を受ける者を指します。

第1条（レポートの性質）

1. 本レポートは、公的機関等により公開されている情報及び国際航業株式会社（以下、「提供兼許諾者」といいます。）が提供する情報（以下、「基礎情報」といいます。）を整理し、まとめたものです。なお、基礎情報は、当社が提供兼許諾者より提供及び許諾を受けて本レポートの作成に利用するものであり、現地調査を行って作成したものではありません。よって、その性質上、内容が必ずしも的確でない場合がありますので、以下の点に注意のうえ自己の判断に基づいてご利用ください。

- ①基礎情報の整備時点及び整備縮尺の違いやメッシュ化処理による誤差等の理由により、指定地点の現況が十分に反映できていない場合があること。
 - ②基礎情報には、過去に遡ってさまざまな地域で作成されたものが混在しているため、基礎情報の整備後の開発、あるいは被災等で、地形、土地条件、構造物、周辺建物等が変化している場合があること。
 - ③本レポートは、あくまでも地理・地形的な要素に基づいて作成しているため、各種施設の整備状況や行政による施策・制限など、地形以外の要因で評価の内容が変わることも考えられること。
 - ④行政コードによる集計に関する統計値は、提供兼許諾者が独自の按分推計処理を行っているため、他の機関等が提供するものとは異なっている場合があること。
2. 本レポートは、利用者又は利用者の顧客が必要とするすべての情報を含むことを意図したものではありません。
3. 本レポートに記載されているデータ等は、独自の情報源及び方法に基づき収集したものであり、行政機関を含む他の機関等が提供する同様のデータとは異なっている場合があります。

第2条（著作権等）

本レポートで表示又は出力される文章、画像、プログラム等のデータ、その他すべてのコンテンツに関する著作権等の権利は、当社、提供兼許諾者又はこれらのデータ等を当社若しくは提供兼許諾者に提供する第三者（以下、「権利元」といいます。）にそれぞれ帰属しています。但し、本レポートの表紙が利用者オリジナルデザインの場合及び「ご挨拶」ページがある場合、その部分のデザイン、文章、画像等の利用者が本レポートに追加掲載した内容に関する著作権等の権利は利用者に帰属します。

第3条（引用・転載資料について）

1. 本レポートでは、基礎情報の提供元（提供兼許諾者及び権利元をいい、以下本条において同様とします。）の出所を明示して引用又は転載した地図及び説明資料があります。
2. 引用・転載資料に関しては、書面であるか電子媒体であるかを問わず、基礎情報の提供元が著作権その他のデータに関する権利を有しており、本レポートに使用することの許諾のみを得ています。

第4条（遵守事項）

1. 利用者及び利用者の顧客は、次に定める行為を行ってはならないものとします。
 - ①当社、提供兼許諾者及び権利元の著作権その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
 - ②本レポートの全部又は一部について、第三者に販売又は貸与する行為。
 - ③本レポートの全部又は一部について、利用者及び利用者の顧客以外の第三者に対して公開又は公衆送信する行為。
 - ④本レポートの全部又は一部について、宅地建物取引業法第三十五条の重要事項の説明等の根拠とする行為。
 - ⑤本レポートに含まれる出典元の記載を改変、削除等をする行為。
 - ⑥本レポートに記載されたシリアル番号を改変、削除等をする行為。
2. 利用者は、利用者の顧客へ本レポートにかかる情報を提供するにあたって、当社の事前の承諾なく、本レポートの内容の全部若しくは一部を翻案又は改変をしてはならないものとします（翻案又は改変の内容によっては、提供兼許諾者より許諾を得る必要が生じるため、利用者に対する承諾に時間を要する場合があります。当社に承諾を求める場合は時間に余裕をもってご連絡ください。）。なお、承諾にあたって当社が条件若しくは制限を付した場合には、これを遵守するものとします。
3. 利用者は、前項に基づいて翻案又は改変をする場合であっても、本レポートに含まれる数値、地図、図表、グラフ（これらの情報の出典元を含みます。）については、いかなる翻案、改変又は削除を行ってはならず、また、これらの情報及び出典元の記載の近接の箇所に、本レポートに記載のシリアル番号を明示的に表示しなければならないものとします。

第5条（免責事項）

1. 本レポートは、情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の不動産の売買・賃貸借及び投資の推奨、勧誘又は申込みを目的としたものではありません。また、個々の利用者又は利用者の顧客のニーズや不動産売買・賃貸借・投資の目的、財務状況等を考慮して作成しているものではありません。
2. 当社、提供兼許諾者及び権利元は、本レポートで提供する内容について、その有用性、有効性、正確性、信頼性、最新性、網羅性及び利用者又は利用者の顧客が本レポートを入手する目的への合目的性をなら保証するものではありません。
3. 当社は、本レポートを利用したこと、又は本レポートに依拠したことによる結果のいかなるもの（直接・間接の損失、逸失利益及び損害を含むがこれらに限られない）についても一切責任を負わないとともに、本レポートを直接・間接的に受け取るいかなる個人・法人に対しても法的責任を負うものではありません。
4. 利用者又は利用者の顧客は、本レポートに記載の地点にかかる不動産の各種取引を行うにあたっては、当該不動産及び周辺にかかる現況並びに行政機関等の第三者が提供する情報を必要に応じて自ら確認したうえで取引を行うものとし、本レポートに記載の情報のみを拠り所とし、これらの確認を怠ったことにより生じた損害については、当社、提供兼許諾者及び権利元は、一切の賠償責任を負わないものとします。
5. 本レポートにより提供したデータ、表、グラフの表示・表現・体裁・内容等は提供後に予告なしに変更されることがあります。その場合であっても、当社及び提供兼許諾者は本レポートに含まれる情報等を更新する義務を負うものではありません。
6. 本レポートの表紙が利用者オリジナルデザインの場合及び「ご挨拶」ページがある場合、その部分に関するすべての掲載内容は、利用者の責任において作成、掲載されたものであり、当社及び提供兼許諾者は内容の正確性・信頼性について、なんら保証をするものではなく、一切の責任を負わないものとします。

第6条（準拠法及び管轄裁判所）

この利用規約に関する準拠法は日本法とし、訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則 本規約は2021年6月17日より適用します。

以上

周辺環境に関する情報のまとめ



1



周辺施設

……………P1~P8

最寄り駅の出入口までの徒歩距離は **3.3 km** 最大高低差は **13m** です。

最寄りのスーパーまでの徒歩距離は **1.9 km** コンビニまでは **217 m** です。

最寄りの百貨店までの徒歩距離は **-** です。

最寄りのショッピングモールまでの徒歩距離は **-** です。

最寄りの内科までの徒歩距離は **1.3 km** です。

最寄りの介護施設までの徒歩距離は **1.7 km** です。

小学校の学区は **双葉台小学校** 中学校の学区は **双葉台中学校** です。

水戸市渡里市民センター までの徒歩距離は **2.9 km** 公園までは **1.5 km** です。

2



その他の周辺環境

※P9を参照

……………P9

3



気候

(過去3年間)

……………P10~12

過去3年間の日照時間は平均 **5.8時間/日** です。

平均気温 **15.0°C/日**

平均降水量 **1491.3mm/年**

平均風速 **2.4m/s**

平均最深積雪 **1.0cm/年**

4



みどり

(周辺 **1km** の範囲)

……………P13~14

対象地点を中心とした半径1kmの範囲では、みどりが **約13.5%** を占めています。

5



市区町村のシンボル

……………P15

対象地点の市区町村の花は **萩** 、木は **梅** 、鳥は **ハクセキレイ** です。

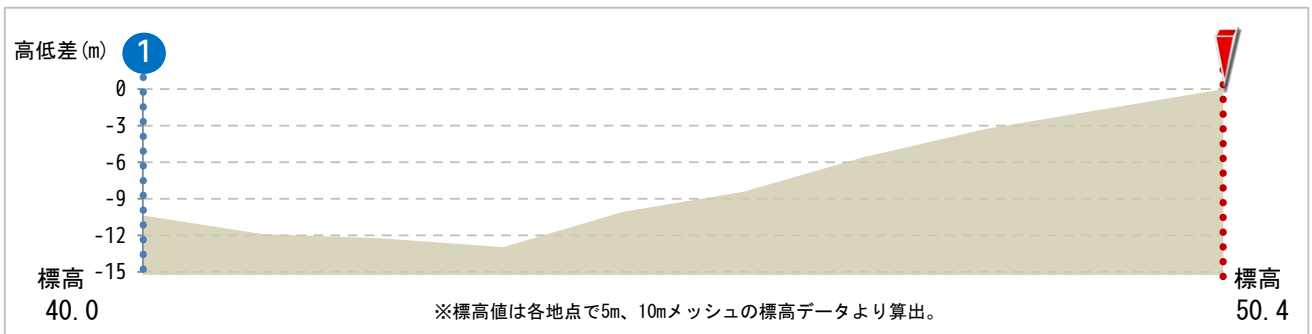


周辺の最寄り駅・利用駅の出入口・バス停を示します。



最寄り駅の出入口までの徒歩距離は **3.3 km** 最大高低差は **13m** です。

対象地点から最寄り駅の出入口までの経路の高低差を示します。



No	カテゴリー	沿線・バス会社名/駅名・バス停名	徒歩距離
①	最寄駅	常磐線/赤塚駅 北口	3.3 km
②	利用駅	常磐線/内原駅 出口	6.4 km
③	バス停	茨城交通/開江宮久保	250 m

注意

- ・システムで自動的に処理しているため、実際とは異なる場合があります。
- ・バス停項目では、路線の上り/下りを考慮せず、最寄りのバス停のみを表示しています。
- ・最寄駅・利用駅は出入口までの徒歩距離を示しています。ただし出入口情報がない場合は駅名に（※）を併記します。

<出典> 駅POIデータ・駅出入口POIデータ/ジオテクノロジーズ㈱ ジョルダン 鉄道・バス停データ (2022)/ジョルダン㈱
 基盤地図情報(数値標高モデル) 5mメッシュデータ, 10mメッシュデータ (2022)/国土地理院

この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用しました。 (承認番号 平29情使、第735号)



周辺2kmのスーパー・コンビニなどを示します。



最寄りのスーパーまでの徒歩距離は **1.9 km** コンビニまでは **217 m** です。

No	スーパーマーケット	徒歩距離	No	コンビニエンスストア	徒歩距離
①	ヨークベニマル双葉台店	1.9 km	①	ヤマザキYショップ永田屋店	217 m
②	-	-	②	ローソン水戸済生会総合病院店	1.2 km
No	ドラッグストア	徒歩距離	No	雑貨店	徒歩距離
①	アイン薬局セレクト 双葉台店	963 m	①	-	-
②	アイン水戸双葉台店	1.1 km	②	-	-
No	金融機関	徒歩距離	No	郵便局	徒歩距離
①	-	-	①	水戸双葉台郵便局	1.7 km
②	-	-	②	-	-
No	コインパーキング	徒歩距離	No	カーシェア・レンタカー	徒歩距離
①	ナビパーク水戸開江町第1	1.0 km	①	-	-
②	-	-	②	-	-

注意

・システムで自動的に処理しているため、実際とは異なる場合があります。



周辺2kmのショッピング施設などを示します。



最寄りの百貨店等までの徒歩距離は - ショッピングモール等までは - です。

No	百貨店・駅ビル	徒歩距離	No	ショッピングモール等	徒歩距離
1	-	-	1	-	-
2	-	-	2	-	-
No	専門店・ディスカウントストア	徒歩距離	No	ホームセンター	徒歩距離
1	-	-	1	-	-
2	-	-	2	-	-
No	家具	徒歩距離	No	家電	徒歩距離
1	-	-	1	-	-
2	-	-	2	-	-
No	衣料品店	徒歩距離	No	飲食店	徒歩距離
1	-	-	1	ドトールコーヒーショップ水戸済生会総合病院店	1.3 km
2	-	-	2	ALOHA TABLE MITO	1.7 km

注意

・システムで自動的に処理しているため、実際とは異なる場合があります。



周辺2kmの病院・診療所などを示します。



最寄りの内科までの徒歩距離は

1.3 km

です。

No	種別	診療科目	病院・診療所名	徒歩距離
①	特定機能病院	-	-	-
②	地域医療支援病院	-	水戸済生会総合病院	1.3 km
③	一般病院	内科	茨城県立こども病院	1.3 km
④	一般病院	消化器科	-	-
⑤	一般病院	小児科	茨城県立こども病院	1.3 km
⑥	一般病院	外科	秋山クリニック	2.0 km
⑦	一般病院	眼科	勝又眼科クリニック	2.0 km
⑧	一般病院	耳鼻咽喉科	-	-
⑨	一般病院	皮膚科	-	-
⑩	一般病院	産婦人科(産科含む)	-	-
⑪	一般病院	泌尿器科	茨城県立こども病院	1.3 km
⑫	歯科病院	-	てらかど歯科クリニック	1.6 km

注意

・システムで自動的に処理しているため、実際とは異なる場合があります。



周辺2kmの介護施設などを示します。



最寄りの介護施設までの徒歩距離は

1.7 km

です。

No	診療科目	介護施設名	徒歩距離
①	老人保健施設	-	-
②	特別養護老人ホーム	双葉陽だまり館	1.7 km
③	療養型病院	-	-
④	有料老人ホーム	ローズヴィラ水戸	1.7 km

注意

・システムで自動的に処理しているため、実際とは異なる場合があります。



周辺2kmの幼稚園、保育園(認可)・認定こども園、学区、小学校、中学校を示します。



小学校の学区は **双葉台小学校** 中学校の学区は **双葉台中学校** です。

※学区については必ず以下の注意をお読みください。

No	幼稚園	徒歩距離	No	保育園(認可)・認定こども園	徒歩距離
①	-	-	①	すみれ第二保育園	528 m
②	-	-	②	双葉台保育所	1.6 km
③	-	-	③	-	-

No	小学校(☆は学区)	徒歩距離	No	中学校(☆は学区)	徒歩距離
★	双葉台小学校	1.5 km	★	双葉台中学校	1.3 km
①	-	-	①	-	-
②	-	-	②	-	-

注意

本データは各自治体例規集(以下、例規集)に収録されている住所・自治体区名を基に作成しています。校区の境界は例規集収録住所を基に確認していますが、出力地点によっては校区境界が不明、異なる場合があります。複合学区、選択学区、共通学区の場合は、複数の学校が出力されますが、システムの都合上、対象となる学校のすべてが出力されない場合があります。自治体間の取り決めにより一方の自治体が他方の自治体へと移管している場合、例規集に未収録の地名(自治体区)の場合、休校となったが通学区域がそのまま残っている場合、未調査地域の場合は、学区が「-(ハイフン)」で出力されます。学区情報のご利用にあたっては、本レポートの記載内容だけでなく、必ず各自治体の教育委員会等が公表している情報も併せてご確認ください。システムで自動的に処理しているため、実際とは異なる場合があります。

<出典> 全国学校データ(保育園・認定こども園)(2022)／教育ソリューション㈱
公立小中学校校区・位置データ(2021)／(同)ジオ・ケイ

PAREA-School(2021)／国際航業㈱



周辺2kmの高校・大学・専門学校等を示します。



No	高等学校	徒歩距離
①	-	-
②	-	-
③	-	-
No	大学・短大	徒歩距離
①	-	-
②	-	-
③	-	-
No	専修学校・専門学校・各種学校	徒歩距離
①	-	-
②	-	-
③	-	-

注意 ・システムで自動的に処理しているため、実際とは異なる場合があります。

<出典> PAREA-School (2021) / 国際航業株

シリアルNo. 20230119120251664953



周辺2kmの公共施設(市区役所・町村役場(支所含む)、公園、警察署、消防署)を示します。



水戸市渡里市民センター までの徒歩距離は 2.9 km 公園までは 1.5 km です。

No	市区役所、町村役場	徒歩距離	No	公園	徒歩距離
①	水戸市渡里市民センター	2.9 km	①	双葉台2北児童公園	1.5 km
②	水戸市赤塚出張所	3.1 km	②	双葉台2南児童公園	1.6 km
③	水戸市国田市民センター	5.1 km	③	双葉台公園	1.7 km

No	警察署・交番	徒歩距離	No	消防署	徒歩距離
①	-	-	①	-	-
②	-	-	②	-	-
③	-	-	③	-	-

注意

・システムで自動的に処理しているため、実際とは異なる場合があります。



周辺のその他の施設などを示します。



アイコン	その他の施設	数	有無	直線距離
	葬儀場	0	ありません	-
	オートレース、競輪、競艇、競馬場	0	ありません	-
	ガソリンスタンド	0	ありません	-

アイコン	線路・道路・空港等	有無	直線距離
	鉄道路線が、直線距離500m以内に	ありません	-
	幹線道路および有料道路が、直線距離500m以内に	あります	159m
	高速道路が、直線距離500m以内に	あります	174m
	空港・飛行場が、直線距離5km以内に	ありません	-
	基地（自衛隊・米軍基地）が、直線距離5km以内に	ありません	-

解説

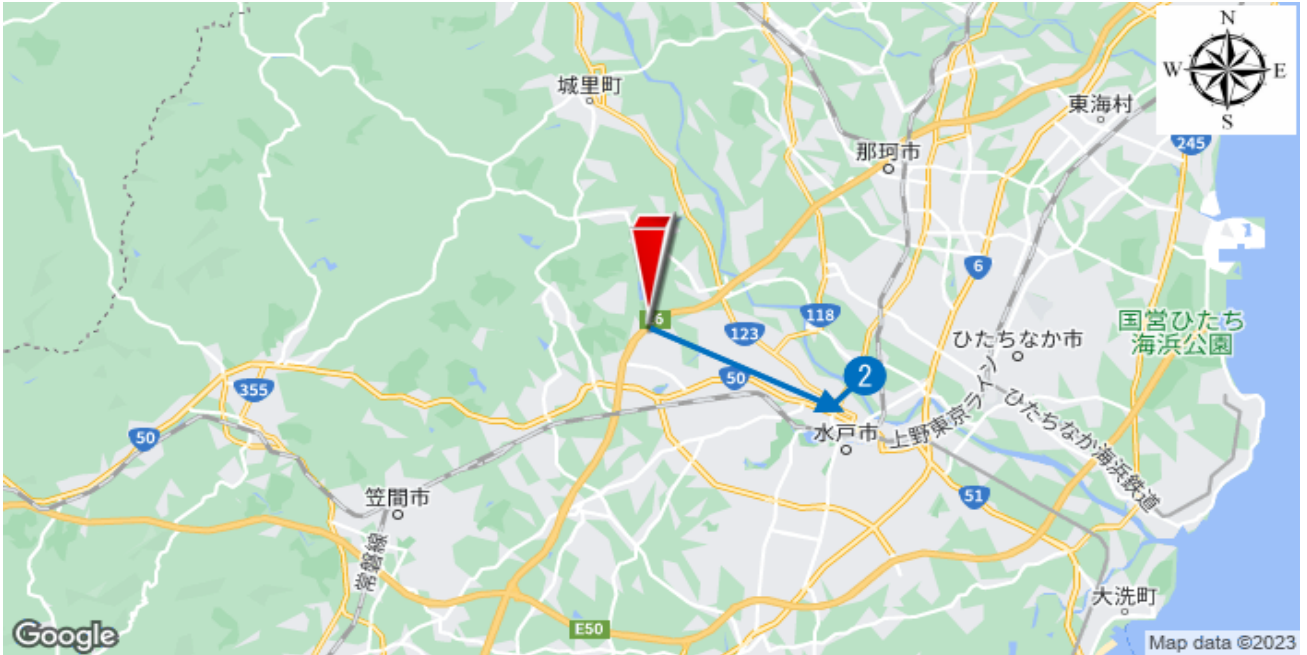
・在来鉄道では昼間で約60デシベル、国道等の幹線道路付近では昼間で約70デシベルの騒音が発生します。
 なお、幹線道路から100m離れると約40デシベル減少します。
 （参考：70-40≒30デシベルは、山間の戸建住宅地（夜間）と同等の騒音）

注意

・各施設はデータ元の収録状況により表示されない場合があります。予めご了承ください。



最寄りの観測所



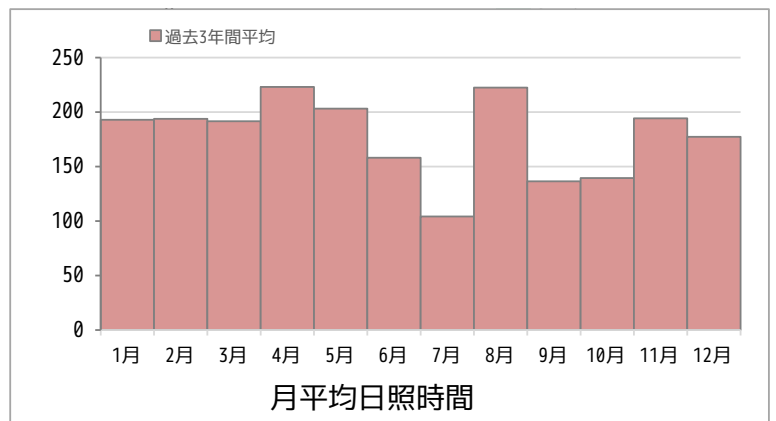
No	最寄りの観測所名	観測内容	所在地	直線距離	備考
①	水戸	降水量、気温、風向、風速、日照時間	水戸市金町 水戸地方気象台	6.7km	-
②	水戸	積雪の深さ	水戸市金町 水戸地方気象台	6.7km	-

日照時間 水戸 観測所

過去3年間の日照時間は平均 **5.8時間/日** です。

	過去3年間平均
全国最長	7.9時間/日
全国平均	4.9時間/日
全国最短	3.1時間/日

	過去3年間平均
日照時間	2136.8時間/年



解説

- ・観測内容に応じて、最も近い観測所の情報を表示します。対象地点の気候とは差異が生じる場合があります。
- ・日照とは、影ができる程度の日照がある時間をあらわします。日本ではおおむね1,500~2,200時間となります。

<出典> 気候データ(2022)/国際航業株 2019年1月~2021年12月

※気象庁webサイト掲載の気象データ(2022年6月13日確認)を元に、国際航業株が編集・加工した情報です。



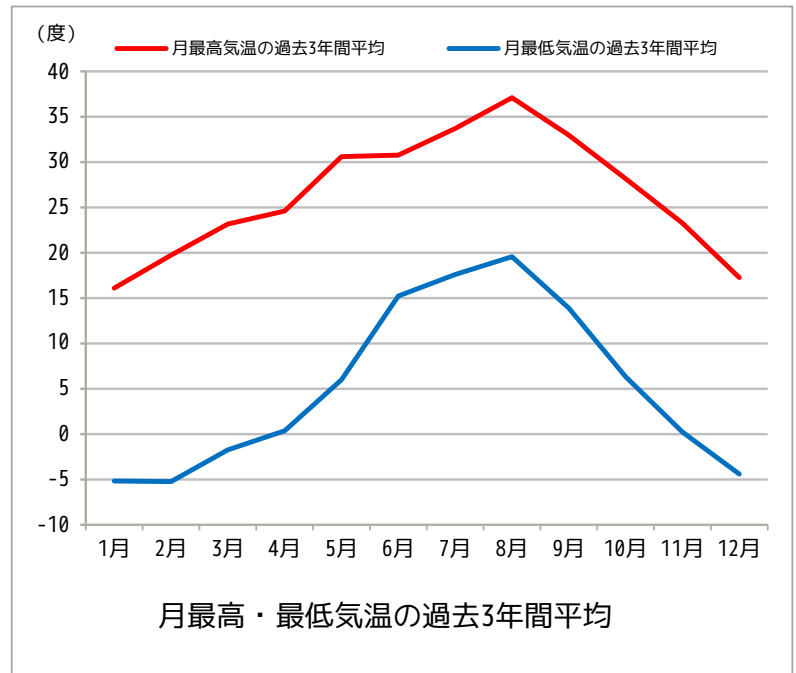
気温

水戸 観測所

過去3年間の平均気温は **15.0℃/日** です。

	過去3年間平均
全国最高	26.4℃/日
全国平均	13.2℃/日
全国最低	4.9℃/日

	過去3年間
真冬日	0.0日/年
真夏日	40.7日/年
熱帯夜	9.7日/年
最低気温	-6.8℃
最高気温	37.6℃



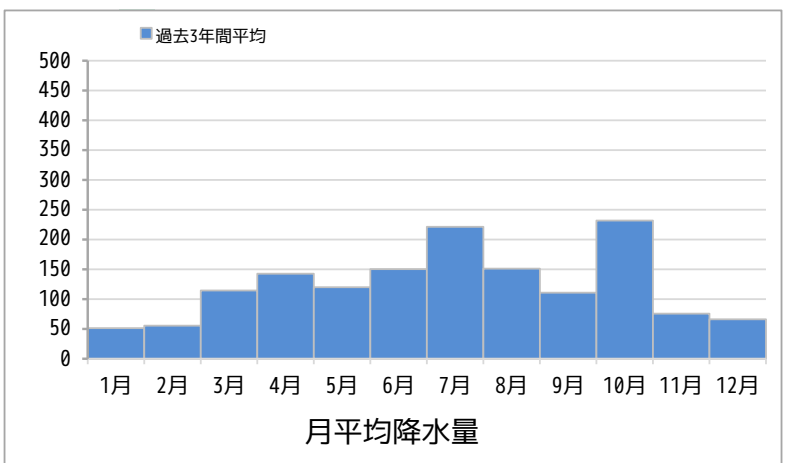
降水量

水戸 観測所

過去3年間の年間降水量は平均 **1491.3mm/年** です。

	過去3年間平均
全国最高	4512.3mm/年
全国平均	1774.8mm/年
全国最低	559.8mm/年

	過去3年間平均
1時間降水量 30mm以上	1.3回/年



解説

- ・真冬日：日最高気温が0℃未満 真夏日：日最高気温が30℃以上 熱帯夜：日最低気温が25℃以上
- ・1時間降水量30mm以上の雨とは、バケツをひっくり返したように降る激しい雨です。この時傘をさしてもぬれてしまいます。また道路が川のようになり、山崩れやがけ崩れが起きやすくなり危険地帯では避難の準備が必要です。都市では下水管から雨水があふれます。

<出典> 気候データ(2022)／国際航業株 2019年1月～2021年12月

※気象庁webサイト掲載の気象データ(2022年6月13日確認)を元に、国際航業株が編集・加工した情報です。



風向・風速

水戸

観測所

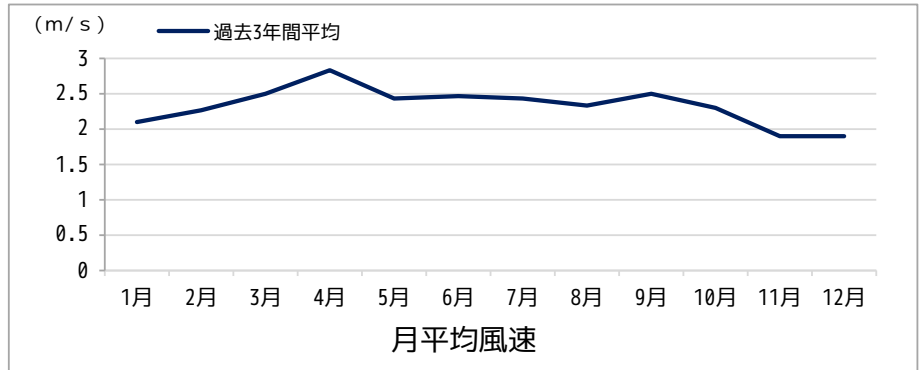
過去3年間の平均風速は

2.4m/s

です。

	過去3年間平均
全国最高	8.3m/s
全国平均	2.3m/s
全国最低	0.3m/s

	過去3年間平均
最多風向き	北北西
平均風速 15m/s以上	1.7回/年



積雪深

水戸

観測所

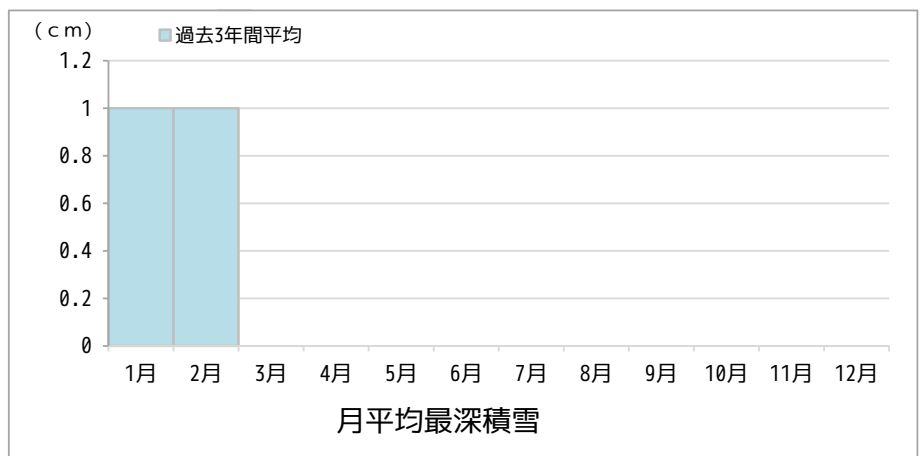
過去3年間の平均最深積雪は

1.0cm/年

です。

	過去3年間平均
全国最高	410.0cm/年
全国平均	61.7cm/年
全国最低	0.0cm/年

	過去3年間平均
5cm以上の積雪日	0.0日/年



解説

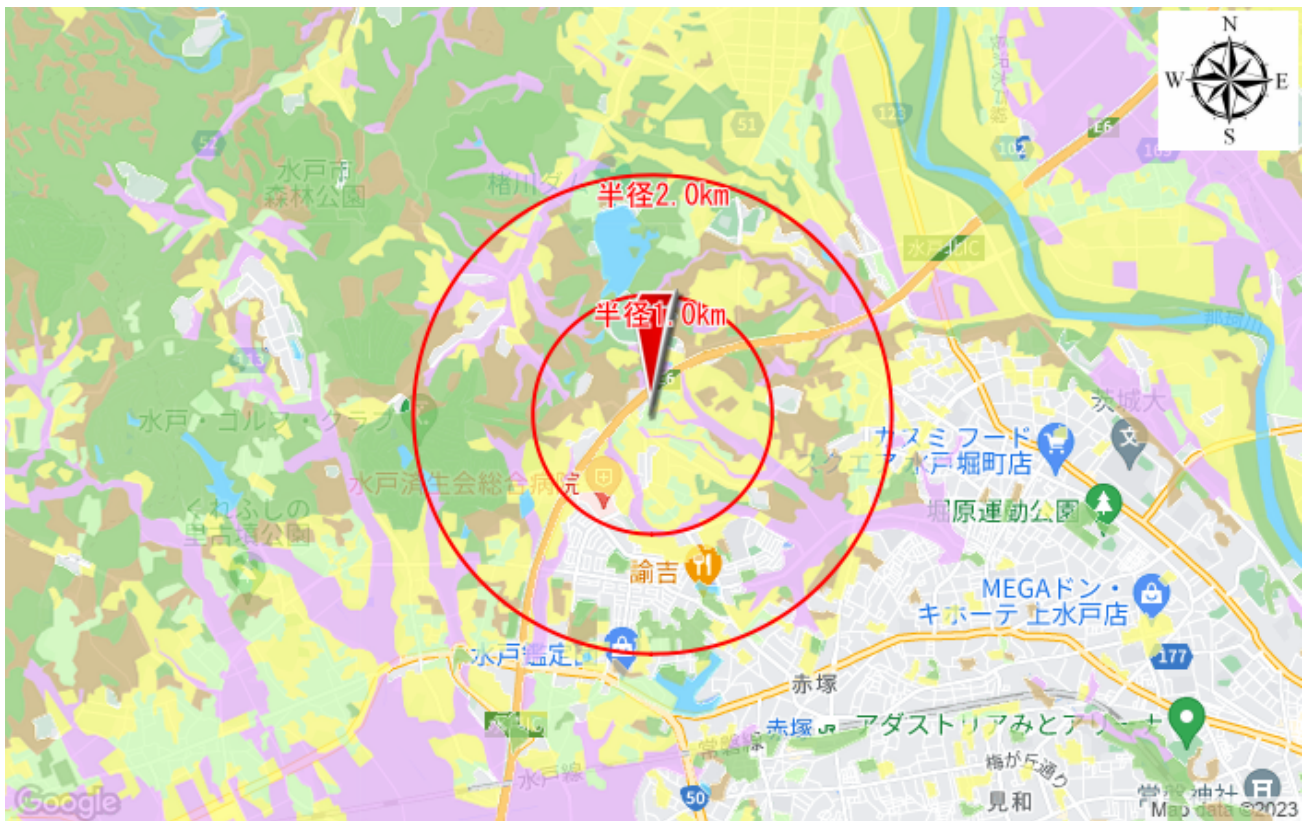
・平均風速15m/s以上になると、風に向かって歩けなくなり、転倒する人も出ます。
また電線が鳴り始め、看板やとたん板が外れ始めます。









半径1kmの範囲では、みどりが

約13.5%

を占めています。



凡例

	樹林・草地など		緑の多い住宅地		スギ・ヒノキ植林
	畑地		水田		水面

	みどり	畑・水田	スギ・ヒノキ
半径1kmの範囲	13.5%	48.8%	18.2%
半径2kmの範囲	20.7%	38.5%	18.7%

解説

・ここでの「みどり」とは、木や草が100m×100m（1ha）以上の面積で生えている場所としています。この中には公園や果樹園も含まれます。また、「緑の多い住宅地」とは1haの中に木や草が30%以上の面積を占めている住宅地となります。なお、「みどり」の面積にはこの30%分も含めています

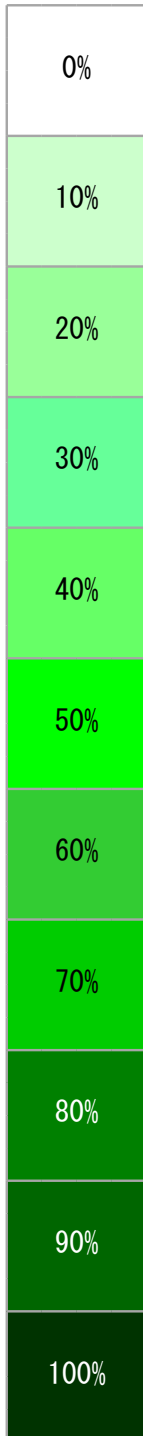
<出典> みどりに関するデータ(2022)／国際航業㈱

※「植生図GISデータ/ 環境省生物多様性センター」を元に、国際航業㈱が編集・加工した情報です。



みどりの占める面積の割合とその街並みのイメージは次のとおりです。

みどりの占める
面積の割合



● みどりが少ない住宅地 おおむねみどりの面積5%未満
建物がおおく、まとまった「みどり」は少ない。軒先等に草花がみられる程度。
例) 東京都江東区亀戸



● みどりが多い住宅地 おおむねみどりの面積30%程度
街路樹がみられ、公園などのまとまった「みどり」もある。庭木や草花も多い。
例) 東京都府中市晴見町



● 別荘地 おおむねみどりの面積90%程度
山あいの木々に囲まれたみどり溢れる別荘地。
例) 長野県北佐久郡軽井沢町軽井沢





水戸市 の花



萩

マメ科の落葉低木です。様々な種類があり、一般的なものは8～10月に赤紫色の花を咲かせます。秋の七草（ハギ）の一つです。

水戸市 の木



梅

バラ科の落葉の低木～高木で、2～3月に花を咲かせます。品種によって様々な花色があります。樹皮が暗灰色となります。実は梅干し等の材料となります。

水戸市 の鳥



ハクセキレイ

セキレイ科の全長21cmの鳥です。平地から山地の河川、農耕地周辺に生息しています。ピチュイピチュイ、チチッ、ジュイジュイ、チャチャッと鳴きます。

周辺環境レポート

レポート提供 / **アットホーム株式会社**

データ提供 /  **国際航業株式会社**

本資料の無断転載・複製・配布を禁止します。